

長崎県人権教育・啓発基本計画（第2次改訂版）  
推進状況報告書  
（平成30年度実績）

令和元年12月

長崎県県民生活部人権・同和対策課  
（長崎県人権教育・啓発推進会議事務局）



## 公表にあたって（はじめに）

長崎県では、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年12月6日法律第147号）第5条に基づき、平成18年に策定した「長崎県人権教育・啓発基本計画」の第2次改訂を、平成29年3月に行いました。

本計画では、温もりと心の温かさが実感できる人権尊重社会の実現をめざして、人権教育・啓発及び様々な人権課題の解決に向けた取組を全庁的な体制で総合的・計画的に推進していくこととしており、推進にあたっては、国、市町、企業・団体等との連携を図りながら施策を実施することとしています。

本書は、「長崎県人権教育・啓発基本計画」（第2次改訂版）に基づく年次報告であり、長崎県が平成29年度に実施した人権教育・啓発及び様々な人権課題の解決に向けた取組の施策を取りまとめたものです。

本書により、多くの県民の皆様が人権尊重社会づくりに向けた県の取組にご理解いただき、今後、計画と併せてご覧いただき、人権について一層認識を深めるきっかけにいただければ幸いです。

令和元年12月

長崎県県民生活部人権・同和対策課  
（長崎県人権教育・啓発推進会議事務局）

# 目 次

長崎県人権教育・啓発基本計画関連施策の推進状況	
1．あらゆる場における教育・啓発	
(1) 学校等における人権教育	1
(2) 家庭、地域社会における人権教育	3
(3) 企業、団体等における人権教育・啓発	9
2．特定職業従事者に対する人権研修の推進	
(1) 公務員に対する人権研修	12
(2) 教職員に対する人権研修	12
(3) 警察官に対する人権研修	15
(4) 消防職員に対する人権研修	15
(5) 福祉保健関係者に対する人権研修	16
3．推進環境の整備	
(1) ネットワークの構築	17
(2) 人材の育成	18
(3) 学習プログラムと教材の開発と活用	19
(4) 情報提供システムの充実	20
(5) 市町の実態に応じた教育・啓発の推進	20
4．相談・支援体制の整備	
(1) 相談機能の整備・充実	22
(2) 教育・研修や交流・連携活動等の支援	22
5．重要課題別の施策の推進	
(1) 女性の人権	23
(2) 子どもの人権	28
(3) 高齢者の人権	35
(4) 障害のある人の人権	40
(5) 同和問題	47
(6) 外国人の人権	52
(7)-1 HIV感染者等の人権	54
(7)-2 ハンセン病回復者等の人権	55
(8) 犯罪被害者等の人権	56
(9) インターネットによる人権侵害	59
(10) 性的マイノリティの人権	60
(11) その他の人権課題	63
長崎県人権教育・啓発基本計画数値目標の進捗状況	65
市町における基本計画策定状況	67
長崎県人権教育・啓発推進会議設置要綱	68

# 長崎県人権教育・啓発基本計画関連施策の推進状況

## 1. あらゆる場における教育・啓発

### (1) 学校等における人権教育

子ども一人ひとりを大切にする学校教育の推進  
 同和教育の成果を生かした人権教育の推進  
 研究指定校と啓発資料の作成、配布等  
 家庭・地域社会の連携

学校教育活動全体を通じた人権教育の推進  
 子どもの発達段階に応じた人権教育の推進  
 教職員研修の計画的な実践

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>関係機関(県教育委員会・関係団体)が作成している啓発資料を私立学校に送付し、人権・同和教育の推進に努めた。</p> <p>関係機関(県教育委員会・関係団体等)が開催する研究大会・講演会、作文コンテストを私立学校へ案内し、人権・同和教育の推進に努めた。</p> <p>県立大学において、人権に関する授業を実施し、人権の重要性、権利の保障等について学生の理解を深めた。</p>		学事振興課
<p>幼稚園教員研修(長崎県教育センター主催)                      (セ17) 幼稚園等新規採用教員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 程: H30.5.17</li> <li>・場 所: 長崎県教育センター</li> <li>・内 容: 「人権課題に気付くことの大切さ」                          「人権課題に気付くためのワークショップ」</li> <li>・参加者: 新規採用幼稚園教諭 81人</li> </ul>		こども未来課
<p>高等技術専門学校における人権に関する講演会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校: 長崎高等技術専門学校 H30.11.8                          佐世保高等技術専門学校 H30.11.29</li> <li>・対 象: 専門校生 長崎校 約220人                          佐世保校 約150人                          職 員 長崎校 約30人                          佐世保校 約20人</li> <li>・内 容: 人権に関する講話及びビデオ上映 100分程度</li> </ul>		雇用労働政策課

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育研究推進事業(文部科学省委託事業)</p> <p>県内の人権教育の一層の推進を図るため、文部科学省の委託事業「人権教育研究推進事業」を受託し、人権教育に関する指導内容・方法の充実・改善を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>人権教育総合推進地域事業</p> <p>学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平戸市立中部中学校区 (中部中学校、根獅子小学校、紐差小学校)</li> </ul> <p>地区別人権教育研修会</p> <p>同和問題をはじめとする様々な人権問題及び人権教育について研修を行い、教職員の資質の向上を図り、各学校(園)における人権教育の充実に資する取組を県内9会場で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加対象 各公立幼・小・中・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校の人権教育担当者</li> <li>・期日、参加地域、参加人数 <ul style="list-style-type: none"> <li>H30.6.12 対馬市 40人</li> <li>H30.6.14 西海市、西彼杵郡 50人</li> <li>H30.6.15 佐世保市、小値賀町 87人</li> <li>H30.6.20 平戸市、松浦市、佐々町 52人</li> <li>H30.6.22 新上五島町 20人</li> <li>H30.6.26 島原市、雲仙市、南島原市 80人</li> <li>H30.6.28 大村市、諫早市、東彼杵郡 104人</li> <li>H30.7.5 壱岐市 26人</li> <li>H30.9.6 五島市 32人</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">計 491 人</p>	862千円	義務教育課
<p>高等学校及び特別支援学校(高等部)人権教育研修会</p> <p>人権教育についての研修を通して、教員の実践的指導力の充実に図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31.1.17 長崎県教育センター</li> <li>・参加者：85人(高等学校、特別支援学校の高等部から各学校各課程1名参加要請)</li> <li>・講義、ワークショップ</li> </ul> <p>各種研修会での人権教育講座の設定</p> <p>高等学校教務主任春季研修会</p> <p>各学校の教務主任の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.18 長崎県勤労福祉会館(長崎市)</li> <li>・参加者：90人(公立・私立の全高等学校の教務主任が参加)</li> <li>・講義</li> </ul>	教職員研修費 2,133千円の一部	高校教育課

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>子どもとつながる子どもがつながる人権教育研修講座 ～子どもがのびる！学習環境づくりとその理論～ 自尊感情を高める人権教育の日常的展開を目指した実践的指導力の向上及びコミュニケーションの日常的展開を目指した実践的指導力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.16～5.17 長崎県教育センター</li> <li>・幼・小・中・高・特別支援学校の希望者 16人</li> <li>・講義、演習</li> </ul> <p>各種研修会での人権教育講座の設定 公立学校初任者研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.7(小)、5.7(中)、5.14(高・特)長崎県教育センター</li> <li>・公立の小(128)・中(43)・高・特別支援学校(83)の対象者254人</li> <li>・講義</li> </ul> <p>幼稚園等新規採用教員研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.17 長崎県教育センター</li> <li>・公・私立の幼稚園等新規採用教員 81人</li> <li>・講義、演習</li> </ul>	<p>教育研究・研修費 29,055千円 の一部</p>	<p>高校教育課 (教育センター)</p>

## (2)家庭、地域社会における人権教育

### (家庭教育)

家庭教育力の向上を目的とした家庭・子育て支援事業の推進

家庭教育相談体制の整備・充実

ひとり親家庭の支援のための研修会などの充実

家庭、地域社会の教育力向上のための社会教育関係団体等での人権学習支援

### (社会教育)

地域が抱える課題や実態を踏まえた研修及び学習機会の提供による人権教育・啓発活動の充実

社会教育関係者の質的向上をめざした研修会等の実施

地域で活動する指導者の養成を目的とした専門的講座の充実

人権教育の有効な手法とされる参加体験型学習の進め方や留意点について、指導者への一層の周知と支援

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>「ココロねっこ運動」の推進 子どもの心の根っこを育てるため、大人のあり方を見直し、社会全体で子どもを健やかに育む県民運動を推進した。</p> <p>広報・啓発 ポスター、チラシの配布</p>	<p>16,885千円</p>	<p>こども未来課</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>家庭教育の推進</p> <p>家庭は、子どもの健やかな育ちの基盤であり、家庭教育は、すべての教育の出発点であるが、地域とのつながりの希薄化や核家族化が進む中、親が身近な人から家庭教育について学ぶ機会が減少しているため、家庭教育支援の充実を図った。</p> <p>「ながさきファミリープログラム(NFP)」の普及</p> <p>県や市町が認定したファシリテーターが進行する親育ち講座「ながさきファミリープログラム」を、各種研修会等で周知・啓発した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の実施回数 394回 <ul style="list-style-type: none"> <li>・NFPファシリテーター認定フォローアップ研修会 3回(新規認定 64人)</li> <li>・NFPフォローアップ研修会 1回(参加者 28人)</li> <li>・市町との共済型の認定フォローアップ研修会 1回(南島原市)</li> </ul> </li> </ul>	192千円	生涯学習課
<p>県PTA連合会(県との共催型)研修会(県内6地区6会場)</p> <p>公立高等学校PTA連合会研修会(県内8地区8会場)</p>	PTA研修費 1,912千円 の一部	
<p>社会教育関係者等研修会</p> <p>社会教育活動の中心的役割を担う社会教育主事等の資質の向上を図った。</p> <p>社会教育主事等研修会(参加者:30人) H30.7.4~5</p> <p>公民館職員等研修会(参加者:119人) H30.6.7 長崎市、H31.1.25 大村市</p> <p>長崎県社会教育関係者スキルアップ連続講座(参加者:4,764人) H30.6.7 開講式 ~ H31.2.15 閉講式(全21講座25回実施)</p>	社会教育振 興促進費 2,188千円 の一部	
<p>長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業</p> <p>県内6市の小・中学校区の中から15推進校区を指定し、当該校区の「学校支援会議」を核としながら、PTAをはじめとする社会教育関係団体や、公民館などの社会教育施設の事業と連携することにより、地域全体で地域や家庭の教育力の向上を図った。</p> <p>(主な取組内容)</p> <p>地域コーディネーター及び学校コーディネーターの養成と設置</p> <p>「子どもへのメッセージ」の実現に向けた取組</p> <p>「ながさきファミリープログラム」の活用啓発等の家庭教育支援</p> <p>学校・家庭・地域の連携推進フォーラムの開催(H31.2.5)</p> <p>コーディネーター研修会(計3回)等の開催 など</p>	4,311千円	



平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>地域子ども教室推進事業</p> <p>H30年度から「放課後子ども教室推進事業」と「ながさき土曜学習推進事業」を統合し、「地域子ども教室推進事業」に改称。</p> <p>県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館等を活用して、子どもの安心・安全な居場所づくりと地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力を得て自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供することですべての子どもが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進した。</p> <p>県の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進委員会設置と開催(年2回開催)</li> <li>・放課後子ども総合プラン及び指導者合同研修会開催(年3回開催)</li> <li>・放課後子ども教室等の視察(2箇所)</li> </ul> <p>放課後子ども教室の実施主体は市町 教室設置市町数・教室数(中核市を除く) 県内18市町・208教室</p> <p>市町の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員会の設置と開催</li> <li>・地域子ども教室の運営</li> <li>・地域コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーターの配置</li> </ul> <p>教室の実施場所：小学校、公民館等</p> <p>活動内容： 文化・スポーツ活動、体験活動、読書、英会話、異年齢交流等</p>	17,985千円	生涯学習課
<p>社会人権・同和教育推進事業</p> <p>社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>社会人権・同和教育地区別研修会(参加者：244人) 社会教育関係者等が、人権課題についての協議等を通して、人権・同和教育に対する理解、認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.6.13東彼地区 6.25西彼地区 6.26平戸市</li> <li>8.24島原市 9.13五島市</li> <li>・講義、ワークショップ</li> </ul> <p>第43回長崎県人権教育研究大会(参加者：1,110人) 講演や映画上映、県内の人権教育・啓発に関する実践交流などを通して、あらゆる人権問題について正しい理解や解決に向けた取り組みについて考える機会となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.8.2~3 松浦市</li> <li>・記念講演 「奇跡の命をつないでいく子どもたちと、それを育むおとなの使命」 助産師 内田 美智子</li> <li>・特別分科会 一人芝居(部落差別問題)、実践発表(LGBT)、人権映画上映</li> <li>・分科会 小中学校での人権・同和教育の実践報告</li> </ul>	<p>社会人権・同和教育推進費 8,875千円 の一部</p>	人権・同和対策課

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育中央研修会(参加者:530人) 社会教育関係者等に対して、人権・同和問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31.2.15 長崎市(会場:県庁)</li> <li>・講演 「障害って、いったいなんだろう?」 長崎サンライズ 川崎 寿洋</li> <li>・講演 「Smiley Tomorrow 笑顔の明日へ ～「見た目問題」当事者としての人生～」 Smiley Tomorrow 代表 河除 静香</li> <li>・講演 「へこたれへん～人はきつとつながれる～」 みえ人権教育・啓発研究会 代表 松村 智広</li> </ul> <p>人権・同和教育指導者専門講座(参加者:53人) 人権・同和教育指導者を対象に、同和問題、性的マイノリティ、障害者の人権等の人権課題に関する認識を深めるとともに、研修力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.8.22～23、H31.1.24 長崎市(会場:県庁)</li> <li>・講義、研究協議、演習</li> </ul> <p>地域リーダー養成講座(参加者:79人) 「参加体験型学習」の指導者(ファシリテーター)の養成・登録をめざした講座を県内3地区で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.7.24～25 長崎地区(会場:県庁)</li> <li>・H30.7.26～27 県央地区(会場:諫早市)</li> <li>・H30.8.28～29 壱岐市(会場:壱岐市)</li> <li>・講座、ファシリテーション実習、基礎養成・実習</li> </ul> <p>社会啓発資料作成 人権啓発に関することや県内で取り組まれている人権教育啓発活動の紹介等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「じんけん ながさき 28」3,400部</li> <li>・「スタンドグラス」30号、31号 各4,000部</li> </ul>	<p>社会人権・同和教育推進費 8,875千円の一部</p> <p>人権・同和问题啓発費 24,075千円の一部ほか</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>人権教育啓発センター活動推進事業 本県の人権教育・啓発活動の拠点施設である人権教育啓発センターにおいて、人権に関する悩みや人権研修等に関する相談に対応するなどの人権相談サービスや、人権問題に関する様々な情報等の収集・提供などの人権情報発信・提供体制の整備を図ることにより、人権が尊重される社会づくりを推進した。</p> <p>人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動の推進</p> <p>駅前じんけん講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.26「熊本地震災害下の人権保障」(参加者:33人) 熊本学園大学社会福祉学部教授水俣学研究センター長 花田 昌宣</li> <li>・H30.10.21「セクシュアリティを超えて～多様性が彩る未来」 (参加者:36人) Take.it!虹 代表 儀間 由里香</li> </ul>	<p>4,303千円</p>	

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>企画展  人権教育啓発センターにおいて、人権をテーマとした企画展を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.4.9～5.31 「熊本震災と障がい者を受け入れた避難所～熊本学園大学激動の45日～」</li> <li>・H30.8.1～8.31 「障がい者と人権」</li> <li>・H30.10.19～12.10 「新聞記事で見る性的少数者の今」</li> <li>・H31.2.19～3.29 「自分らしくともに生きる社会」</li> </ul> <p>人権に関する悩みや研修の企画・講師等についての相談に対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度相談件数：225件</li> </ul> <p>図書・ビデオライブラリーや情報収集・提供機能を活用した学習や研修活動の支援</p> <p>&lt;H30年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数：1,514人</li> <li>・図書貸出数：214冊</li> <li>・ビデオ貸出本数：309本</li> <li>・HPアクセス数：6,206件</li> </ul> <p>交流・研修フロアの活用により、人権をキーワードにした交流と連携活動などを支援した。</p>	4,303千円	人権・同和对策課
<p>人権・同和问题啓発事業  人権尊重に関する正しい理解と人権尊重思想の啓発普及を図るために研修会、講演会の開催及び「長崎県人権・同和问题啓発強調月間」中に人権啓発イベントの開催や路線バス・路面電車内啓発広告等の各種啓発事業を実施するとともに、市町、関係団体等に委託して人権啓発活動の推進を図った。</p> <p>スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動  青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファレノ長崎)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>人権啓発セレモニーの実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.11.10 トランスコスモススタジアム長崎</li> <li>・人権啓発セレモニーの実施、啓発グッズの配布、啓発ブースの設置ほか</li> <li>・参加者 13,226人</li> </ul>	人権・同和问题啓発費 24,075千円 の一部ほか	

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権ユニバーサル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘイトスピーチ啓発グッズ(ビニールバッグ 2,000枚)配布 H30.10.21 トランスコスモスタジアム長崎</li> <li>・障がい者アスリートによる講演(トークショー) H30.9.22 トランスコスモスタジアム長崎 講演者 永尾嘉章(元パラリンピック車椅子陸上日本代表) 参加者 5,275人(講演時入場者数)</li> <li>・みんなで作ろう快適スタジアム(子どもによる外国語表記での案内板の掲示等)の実施 H30.10.21 トランスコスモスタジアム長崎 参加者 60人</li> <li>・ブラインドサッカー体験教室の実施 H30.9.22 トランスコスモスタジアム長崎 (サブグラウンド) 参加者 131人</li> </ul> <p>「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」(11.11~12.10)に関する事業</p> <p>上記Jリーグ(V・ファーレン長崎)と連携協力した人権セレモニー等(H30.11.10)の実施(再掲)</p> <p>人権教育啓発センターにおいて、企画展を開催(再掲) ポスター、チラシの作成、配布 路面電車、路線バスによる啓発(路線バスは県内全域)</p> <p>人権・同和問題学習会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.8.10「彼らが本気で編むときは、」(映画) (佐世保市 参加者:100人)</li> <li>・H31.3.19「差別の現実学ぶ～ふるさとに誇りを～」 部落解放同盟佐賀県連合会書記長 小宮 晴樹 (長崎市 参加者:21人)</li> </ul> <p>届ける啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.11.28「ももこ」一人芝居 福永 宅司 (新上五島町 参加者:170人)</li> <li>・H30.12.5「ソングオブシー海の歌」(映画) (対馬市 参加者:140人)</li> <li>・H31.2.27「ワンダー君は太陽」(映画) (雲仙市 参加者:85人)</li> <li>・H31.3.9「ちょっと心をかしてくれませんか」 ヒューマンバンド「熱と光」代表 宮崎 保 (西海市 参加者:47人)</li> </ul>	<p>人権・同和問題啓発費 24,075千円 の一部ほか</p>	<p>人権・同和对策課</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>性の多様性理解促進事業 性の多様性についての正しい理解と認識を深めてもらうことを目的に、フォーラム開催や相談対応の充実等を図った。</p> <p>「LGBTフォーラム」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.11.21(長崎大学中部講堂 参加者:372人)</li> <li>・講演 「LGBTのことそして人権」～誰もが生きやすい社会へ～ なんもり法律事務所 弁護士 南 和行</li> <li>・パネルディスカッション &lt;パネリスト&gt; 南 和行(弁護士:なんもり法律事務所) 児島 希望(LGBT-Japan 九州支部長) 楠木 理紗(長崎で同性での結婚式を挙げられた当事者) 古野ひとみ(LGBTの家族と友人をつなぐ会 理事) &lt;コーディネーター&gt; 近江 美保(長崎大学多文化社会学部教授)</li> </ul> <p>性の多様性ロゴマークデザイン募集</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中・高生、大学生等を対象に募集</li> <li>・募集期間: H30.7.3~9.20</li> <li>・応募数 : 中学校の部 216点(13校) 高等学校の部 59点(9校) 大学等の部 74点(3大学等) 総計 349点</li> <li>・選考 : 各部門、最優秀賞1点、優秀賞2点、入選3点</li> </ul> <p>「LGBT相談デー」の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設時期: H30.11.17</li> <li>・相談日時: 毎月第3土曜日 9:30~13:00</li> <li>・専用ダイヤル: 090-5939-5095(電話相談のみ)</li> <li>・臨床心理士が対応</li> </ul> <p>人権啓発活動地方委託事業</p> <p>県内20市町に対し、各地域での人権啓発活動事業を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の開催</li> <li>・啓発資料の作成・配布</li> <li>・人権の花運動の実施 ほか</li> </ul>	<p>人権・同和 問題啓発費 24,075千円 の一部ほか</p>	<p>人権・同和対策課</p>

### (3)企業、団体等における人権教育・啓発

企業等内で効果的に人権教育・啓発活動に取り組める体制の推進  
職場内研修のあり方等についての助言、情報提供及び講師派遣等  
働きやすい職場環境づくりや労働セミナーや女性の活躍の取組等  
経営者団体等への研修・啓発推進の要請

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>企業人権啓発セミナー            企業・団体の人事・労務担当者等に対して、企業等内での人権啓発活動を推進していくうえで必要な知識やスキルを習得してもらうためのセミナーを開催した。</p> <p>【前期】            講座1「企業における人権啓発の課題とその方法」            大阪企業人権協議会人権研修講師 堀井 悟            講座2「ダイバーシティをLGBTから考える～全ての人が豊かに働く職場づくりをめざして～」            NPO法人虹色ダイバーシティ東京スタッフ 加藤 悠二</p> <p>【後期】            講座3「企業と人権 - 差別解消三法と企業の課題 - 」            一般社団法人部落解放・人権研究所            名誉理事 友永 健三            講座4「職場のメンタルヘルスとハラスメント～現状と課題～」            大阪経済大学経営学部教授 田中 健吾</p> <p>・H30.12.6 長崎会場(前期) 参加者 54人            ・H30.12.7 佐世保会場(前期) 参加者 23人            ・H31.1.24 長崎会場(後期) 参加者 56人            ・H31.1.25 佐世保会場(後期) 参加者 13人            合 計 146人</p> <p>依頼等により、企業・団体職員へ人権・同和問題研修を行った。            計59回 参加者 4,889人</p>	<p>人権・同和問題啓発費            24,075千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>「ながさき女性活躍推進会議」と連携した経営者セミナー、女性活躍推進法の一般事業主行動計画策定のための説明会・相談会の開催、職場環境づくりアドバイザーの養成・派遣や企業表彰等の実施などを通じて、経営者の意識改革を図るとともに、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進など、男女がともに働きやすい環境づくりに取り組んだ。</p> <p>・経営者セミナー：7回            長崎市、佐世保市、諫早市、島原市、対馬市、壱岐市、五島市 各1回            ・企業表彰：4社(H31.1.24)            表彰式、基調講演            ・一般事業主行動計画地域別説明会・個別相談会：4回            長崎市、佐世保市 各2回            ・職場環境づくりアドバイザー派遣            30社(延べ55回)派遣</p>	<p>企業における女性活躍推進事業費            15,167千円の一部</p>	<p>男女参画・女性活躍推進室</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>誰もが働きやすい職場づくり支援事業</p> <p>就業規則研修会 就業規則の整備や人材確保対策などに関する研修会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30. 8.23 県南地区 参加者：110社 139人</li> <li>・H30. 7.26 県北地区 参加者： 54社 63人</li> </ul> <p>職場環境づくりアドバイザー派遣事業 中小企業にアドバイザー9名(社会保険労務士など)を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの推進等、企業ニーズに応じた誰もが働きやすい職場環境に改善するためのアドバイスを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー 9人</li> <li>・訪問事業所数 34事業所</li> </ul> <p>企業内推進員養成研修会 企業内で職場環境を改善するキーパーソンの養成研修を4回連続講座で行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回：H30.7.17 参加者：31社 35人</li> <li>第2回：H30.9.21 参加者：25社 27人</li> <li>第3回：H30.11.26 参加者：17社 18人</li> <li>第4回：H31.1.18 参加者：18社 19人</li> </ul>	<p>誰もが働きやすい職場づくり支援事業費 10,512千円の一部</p>	<p>雇用労働政策課</p>

## 2. 特定職業従事者に対する人権研修の推進

### (1) 公務員に対する人権研修

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>新規採用職員後期研修</p> <p>新規採用の県職員に対し、本県職員としての自覚を高め、人権・同和問題に対して正しい理解と認識を深めることを目的として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：H30.10.2、H30.10.11</li> <li>・場 所：県庁会議室</li> <li>・参加者：H30年度新規採用職員 104人</li> </ul>		新行政推進室
<p>県職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対 象：全職員 33回 1,232人</li> <li>・内 容：人権・同和問題についての講義</li> </ul>	人権・同和問題啓発費 24,075千円の一部	人権・同和対策課

### (2) 教職員に対する人権研修

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>関係機関(県教育委員会・関係団体)が作成している啓発資料を私立学校に送付し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)</p> <p>関係機関(県教育委員会・関係団体等)が開催する研究大会・講演会、作文コンテストを私立学校へ案内し、人権教育の推進に努めた。(再掲)</p>		学事振興課
<p>教育庁職員等人権・同和教育研修会</p> <p>教育庁職員等を対象に、同和問題をはじめ様々な人権課題について、講義・ワークショップ・フィールドワークを通して理解を深めるとともに、人権感覚を磨くことを目的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5回 121人</li> </ul>	社会人権・同和教育推進費 8,875千円の一部	人権・同和対策課
<p>幼稚園教員研修(長崎県教育センター主催)(再掲)</p> <p>(セ17)幼稚園等新規採用教員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 程：H30.5.17</li> <li>・場 所：長崎県教育センター</li> <li>・内 容：「人権課題に気付くことの大切さ」 「人権課題に気付くためのワークショップ」</li> <li>・参加者：新規採用幼稚園教諭 81人</li> </ul>		こども未来課



平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)																											
<p>学校事務職員研修の中に人権・同和教育研修の設定 事務職員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <p>初任者研修(全体研修) 対象:新規採用の事務職員 H30.5.15 長崎県教育センター 参加者:32人</p> <p>新規採用教育事務職員研修 対象:新規採用の事務職員 H30.9.28 長崎県庁 参加者:34人</p> <p>教育事務職員(ステップ)研修 対象:採用2年目の事務職員 H30.10.26 長崎県庁 参加者:32人</p>	<p>学校事務職員研修費 1,802千円 の一部</p>	<p>教職員課</p>																											
<p>人権教育研究推進事業(文部科学省委託事業)(再掲)</p> <p>県内の人権教育の一層の推進を図るため、文部科学省の委託事業「人権教育研究推進事業」を受託し、人権教育に関する指導内容・方法の充実・改善を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>人権教育総合推進地域事業 学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平戸市立中部中学校区 (中部中学校、根獅子小学校、紐差小学校)</li> </ul> <p>地区別人権教育研修会(再掲)</p> <p>同和問題をはじめとする様々な人権問題及び人権教育について研修を行い、教職員の資質の向上を図り、各学校(園)における人権教育の充実に資する取組を県内9会場で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加対象 各公立幼・小・中・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校の人権教育担当者</li> <li>・期日、参加地域、参加人数</li> </ul> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>H30.6.12 対馬市</td> <td>40人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30.6.14 西海市、西彼杵郡</td> <td>50人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30.6.15 佐世保市、小値賀町</td> <td>87人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30.6.20 平戸市、松浦市、佐々町</td> <td>52人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30.6.22 新上五島町</td> <td>20人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30.6.26 島原市、雲仙市、南島原市</td> <td>80人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30.6.28 大村市、諫早市、東彼杵郡</td> <td>104人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30.7.5 壱岐市</td> <td>26人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30.9.6 五島市</td> <td>32人</td> <td style="text-align: right;">計 491人</td> </tr> </table>	H30.6.12 対馬市	40人		H30.6.14 西海市、西彼杵郡	50人		H30.6.15 佐世保市、小値賀町	87人		H30.6.20 平戸市、松浦市、佐々町	52人		H30.6.22 新上五島町	20人		H30.6.26 島原市、雲仙市、南島原市	80人		H30.6.28 大村市、諫早市、東彼杵郡	104人		H30.7.5 壱岐市	26人		H30.9.6 五島市	32人	計 491人	<p>862千円</p>	<p>義務教育課</p>
H30.6.12 対馬市	40人																												
H30.6.14 西海市、西彼杵郡	50人																												
H30.6.15 佐世保市、小値賀町	87人																												
H30.6.20 平戸市、松浦市、佐々町	52人																												
H30.6.22 新上五島町	20人																												
H30.6.26 島原市、雲仙市、南島原市	80人																												
H30.6.28 大村市、諫早市、東彼杵郡	104人																												
H30.7.5 壱岐市	26人																												
H30.9.6 五島市	32人	計 491人																											

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>高等学校及び特別支援学校(高等部)人権教育研修会(再掲) 人権教育についての研修を通して、教員の実践的指導力の充実に を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31.1.17 長崎県教育センター</li> <li>・参加者:85人(高等学校、特別支援学校の高等部から各学校 各課程1名参加要請)</li> <li>・講義、ワークショップ</li> </ul> <p>各種研修会での人権教育講座の設定(再掲) 高等学校教務主任春季研修会 各学校の教務主任の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.18 長崎県勤労福祉会館(長崎市)</li> <li>・参加者:90人(公立・私立の全高等学校の教務主任が参加)</li> <li>・講義</li> </ul>	<p>教職員研修 費 2,133千円 の一部</p>	<p>高校教育課</p>
<p>子どもとつながる子どもがつながる人権教育研修講座(再掲) ~子どもがのびる!学習環境づくりとその理論~ 自尊感情を高める人権教育の日常的展開を目指した実践的指導 力の向上及びコミュニケーションの日常的展開を目指した実践的 指導力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.16~5.17 長崎県教育センター</li> <li>・幼・小・中・高・特別支援学校の希望者 16人</li> <li>・講義、演習</li> </ul> <p>各種研修会での人権教育講座の設定(再掲) 公立学校初任者研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.7(小)、5.7(中)、5.14(高・特)長崎県教育セン ター</li> <li>・公立の小(128)・中(43)・高・特別支援学校(83)の対象者254人</li> <li>・講義</li> </ul> <p>幼稚園等新規採用教員研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.17 長崎県教育センター</li> <li>・公・私立の幼稚園等新規採用教員 81人</li> <li>・講義、演習</li> </ul>	<p>教育研究・研 修費 29,055千円 の一部</p>	<p>高校教育課 (教育センター)</p>

### (3)警察官に対する人権研修

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>警察署等における職場教養</p> <p>県下の警察署及び高速隊に対する巡回教養 各所属の警察職員(指定被害者支援要員)を対象にブロック別に被害者支援に関する教養を行い、専門的知識の向上を図った。 (23所属、計68人)</p> <p>女性警察官等に対する教養 各所属の女性警察官等(指定被害者支援要員)を対象に被害者支援に関する教養を行い、専門的知識の向上を図った。 (17所属、計100人)</p> <p>教養資料の作成・発行 各種被害者支援の実務に即した教養資料(被害者支援室だより)を定期的に作成・発行し、警察職員の専門的知識の向上を図った。(計19回発行)</p> <p>警察学校における警察職員に対する教養 犯罪被害者等の実態や被害者支援の重要性に関する教養を行ったほか、犯罪被害者及び交通事故被害者遺族の講演を聴講させるなど、警察職員に対する理解の増進と専門的知識の向上を図った。 初任科生、被害者支援等各種専科生、部門別任用科生等 (計140人、2回)</p>	<p>被害者支援 施策の充 実・整備事業 費ほか 10,321千円 の一部</p>	<p>広報相談課</p>

### (4)消防職員に対する人権研修

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>消防職員に対する人権研修</p> <p>講義：人権啓発(同和問題) 消防職員に必要な人権・同和問題に対する認識を深めた。 H30.4.17 第74期初任科 32人 H30.9.27 第75期初任科 28人</p> <p>講義：人権問題(パワーハラスメントとセクシャルハラスメント及びLGBT) 消防職員(幹部職員)に必要な人権問題に対する認識を深めた。 H30.11.8 第42期初級幹部科 21人</p> <p>講義：人事業務管理「人権問題」 消防職員(幹部職員)に必要な人権問題に対する認識を深めた。 H30.12.6 第11期中級幹部科 12人</p>		<p>消防保安室 (消防学校)</p>

(5)福祉保健関係者に対する人権研修

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>高齢者権利擁護推進員養成研修 各施設・地域において権利擁護を推進する「権利擁護推進員」を養成するための研修を行った。</p> <p>(基礎課程) ・開催日：H30.7.25(新上五島町)、H30.12.14(佐世保市) ・参加者数：86人</p> <p>(実践課程) ・開催日：H30.10.23~24、H31.1.22(長崎市) ・参加者数：11人</p> <p>(管理者課程) ・開催日：H31.3.13(諫早市) ・参加者数：72人</p>	729千円	長寿社会課
<p>保育士等に対する研修 保育所等に勤務する保育士等の資質向上のため、研修会を開催。保育の質の向上のための研修事業 初任者、主任などの段階別等の研修を実施した。</p> <p>キャリアアップ研修 技能・経験を有する保育士等に対する処遇改善加算の受給要件となる中堅保育士等向けの研修を実施した。</p>	<p>保育所職員 研修委託 2,147千円</p> <p>キャリアアップ研修事業 14,580千円</p>	こども未来課
<p>放課後児童支援員に対する研修 放課後児童クラブに勤務する指導員等の資質向上のため、研修会を開催。</p> <p>放課後児童支援員認定資格研修 保育士、社会福祉士等の資格を有する者で、放課後児童支援員として放課後児童クラブに従事するために必要な研修を実施した。全16科目・24時間の研修項目の中に、権利擁護に関する科目(90分)あり。</p> <p>放課後児童支援員等資質向上研修 放課後児童支援員の資質向上のための研修を実施。</p>	<p>放課後児童支援員認定資格研修委託 2,724千円</p> <p>放課後児童支援員等資質向上研修委託 1,098千円</p>	こども未来課
<p>児童養護施設等職員研修(リーダー職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.10.29~31 長崎市</li> <li>・児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、情緒障害児短期治療施設職員 34人</li> <li>・行政説明・講義・グループワーク・意見交換</li> </ul>	315千円	こども家庭課
<p>児童福祉施設及び里親のための児童虐待防止研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童養護施設、乳児院職員及び里親 124人</li> <li>・被措置児童等虐待防止のための講義、グループワーク</li> </ul>		

### 3. 推進環境の整備

#### (1) ネットワークの構築

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲)</p> <p>人権教育啓発センターの交流・研修フロアの活用により、人権をキーワードにした交流と連携活動などを支援した。</p>	<p>人権教育啓発センター活動推進</p> <p>4,303千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>市町人権・同和行政担当課長及び市町教育委員会人権教育担当課長合同会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.31 県市町村会館</li> <li>・事業説明等、講演</li> </ul> <p>&lt;講演&gt;</p> <p>「障がい者と人権セミナー」</p> <p>岡山理科大学 准教授 川島 聡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者：42人</li> </ul>	<p>人権施策推進費</p> <p>289千円の一部</p>	
<p>全国人権同和行政促進協議会への参加</p> <p>同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を促進するため、政府施策に対する要望活動を中心に調査研究、情報交換、研修等の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員：24都府県市（20都府県、4政令市）</li> </ul> <p>県人権啓発活動ネットワーク協議会への参加</p> <p>スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動を協議会と連携して開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構成：法務局、県人権擁護委員連合会、県、長崎市、市教委</li> </ul>	<p>人権・同和問題啓発費</p> <p>24,075千円の一部</p>	
<p>市町・市町教育委員会人権担当者研修会(参加者：23人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.9.7 長崎市(会場：県庁)</li> </ul> <p>県人権教育研究協議会との連携・支援</p> <p>協議会は県内の教職員を主な会員に組織されており、部落問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざす教育の研究と実践に努めている。会員数は約3,500人</p> <p>&lt;活動内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県人権教育講演会、県人権教育研究大会、人権セミナー、進路・学力保障研修会、人権・部落問題学習実践交流会、会報・人権教育資料の発行、調査・研究活動、関係団体との連携・交流</li> </ul> <p>&lt;連携支援内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権・同和対策課の地区別・中央研修会等での講師招へい</li> <li>・各種研究大会等の共催による経費の支援</li> <li>・各種研修会等への後援など</li> </ul>	<p>社会人権・同和教育推進費</p> <p>8,875千円の一部</p>	

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>進路保障に関する協議会  関係機関・団体が相互に連携を図りながら、生徒の進路保障（新規卒業者の公正な採用選考の実現等）に関して、意見交換・連絡協議を行った。</p> <p>構成：8機関（団体）  長崎労働局職業安定課、県教育庁高校教育課、県人権・同和対策課、県学事振興課、県人権教育研究協議会、高等学校長協会、高等学校進路保障協議会、部落解放同盟長崎県連合会</p> <p>&lt;主な協議事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職選考違反事例とその後の対応等に関する報告協議</li> <li>・受験面接結果等の提出方法等の改善</li> <li>・高校入試や大学入試等に際しての面接等の問題など</li> <li>・就労支援、就学支援についての協議</li> </ul>	<p>社会人権・同和教育推進費  8,875千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

## (2)人材の育成

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>社会人権・同和教育推進事業（再掲）  社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>社会人権・同和教育地区別研修会（参加者：244人）  社会教育関係者等が、人権課題についての協議等を通して、人権・同和问题に対する理解、認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.6.13東彼地区 6.25西彼地区 6.26平戸市  8.24島原市 9.13五島市</li> <li>・講義、ワークショップ</li> </ul> <p>第43回長崎県人権教育研究大会（参加者：1,110人）  講演や映画上映、県内の人権教育・啓発に関する実践交流などを通して、あらゆる人権問題について正しい理解や解決に向けた取り組みについて考える機会となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.8.2～3 松浦市</li> <li>・記念講演 「奇跡の命をつないでいく子どもたちと、それを育むおとなの使命」  助産師 内田 美智子</li> <li>・特別分科会 一人芝居（部落差別問題）、実践発表（LGBT）、人権映画上映</li> <li>・分科会 小中学校での人権・同和教育の実践報告</li> </ul>	<p>社会人権・同和教育推進費  8,875千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育中央研修会(参加者:530人) 社会教育関係者等に対して、人権・同和問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31.2.15 長崎市(会場:県庁)</li> <li>・講演 「障害って、いったいなんだろう？」 長崎サンライズ 川崎 寿洋</li> <li>・講演 「Smiley Tomorrow 笑顔の明日へ ～「見た目問題」当事者としての人生～」 Smiley Tomorrow 代表 河除 静香</li> <li>・講演 「へこたれへん ～人はきつとつながれる～」 みえ人権教育・啓発研究会 代表 松村 智広</li> </ul> <p>人権・同和教育指導者専門講座(参加者:53人) 人権・同和教育指導者を対象に、同和問題、性的マイノリティ、障害者の人権等の人権課題に関する認識を深めるとともに、研修力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.8.22～23、H31.1.24 長崎市(会場:県庁)</li> <li>・講義、研究協議、演習</li> </ul> <p>地域リーダー養成講座(参加者:79人) 「参加体験型学習」の指導者(ファシリテーター)の養成・登録をめざした講座を県内3地区で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.7.24～25 長崎地区(会場:県庁)</li> <li>・H30.7.26～27 県央地区(会場:諫早市)</li> <li>・H30.8.28～29 壱岐市(会場:壱岐市)</li> <li>・講座、ファシリテーション実習、基礎養成・実習</li> </ul>	<p>社会人権・同和教育推進費 8,875千円の一部</p>	<p>人権・同和对策課</p>

### (3)学習プログラムと教材の開発と活用

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権・同和教育指導者専門講座(参加者:53人)(再掲) 人権・同和教育指導者を対象に、同和問題、性的マイノリティ、障害者の人権等の人権課題に関する認識を深めるとともに、研修力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.8.22～23、H31.1.24 長崎市(会場:県庁)</li> <li>・講義、研究協議、演習</li> </ul> <p>社会啓発資料作成(再掲) 人権啓発に関することや県内で取り組まれている人権教育啓発活動の紹介等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「じんけん ながさき 28」 3,400部</li> <li>・「スタンドグラス」30号、31号 各4,000部</li> </ul>	<p>社会人権・同和教育推進費 8,875千円の一部</p>	<p>人権・同和对策課</p>

#### (4)情報提供システムの充実

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲)</p> <p>人権教育啓発センターのホームページ等により、人権に関する情報の収集・提供・発信を行うとともに、図書ライブラリーやビデオライブラリーの設置、センター情報誌の発行などの広報・啓発活動を推進した。</p> <p>&lt;H30年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数：1,514人</li> <li>・図書貸出数：214冊</li> <li>・ビデオ貸出本数：309本</li> <li>・HPアクセス数：6,206件</li> </ul>	<p>人権教育啓発センター活動推進費</p> <p>4,303千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>生涯学習情報提供システム</p> <p>(ながさき県民大学・ながさきまなびネット・県視聴覚ライブラリー)</p> <p>県内の生涯学習に関する情報や資料を効果的に提供し、生涯学習の一層の推進を図った。</p> <p>講座情報の中に、各地における人権研修会や指導者の情報を提供した。</p> <p>生涯学習課のホームページ(まなびネット)やながさき県民大学講座一覧等から、人権教育にかかる講習会や研修会の案内も行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座数 31講座</li> </ul> <p>視聴覚ライブラリーでは人権教育関係のビデオ等の紹介、貸出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用回数 267回(利用者 8,695人)</li> </ul>	<p>生涯学習情報提供システム整備費</p> <p>343千円の一部</p> <p>ながさき県民大学事業費</p> <p>5,390千円の一部</p> <p>視聴覚教育普及費</p> <p>534千円の一部</p>	<p>生涯学習課</p>

#### (5)市町の実態に応じた教育・啓発の推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>市町人権施策推進支援</p> <p>長崎県人権教育・啓発基本計画に基づき、市町の人権施策推進のための基本計画策定等を支援した。</p> <p>市町人権・同和行政担当課長会議の開催 H30.5.31(再掲)</p> <p>市町基本計画策定の要請、助言等</p> <p>県職員人権問題研修への参加案内</p> <p>市町が行う職員研修への講師派遣</p>	<p>人権施策推進費</p> <p>289千円</p> <p>の</p> <p>一部</p> <p>人権・同和問題啓発費</p> <p>24,075千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>



平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権啓発活動地方委託事業(再掲)            県内20市町に対し、各地域での人権啓発活動事業を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の開催</li> <li>・啓発資料の作成・配布</li> <li>・人権の花運動の実施                    ほか</li> </ul>	<p>人権・同和            問題啓発費            24,075千円            の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>市町・市町教育委員会人権担当者研修会(参加者:23人)(再掲)            ・H30.9.7 長崎市(会場:県庁)</p> <p>人権・同和教育指導者専門講座(参加者:53人)(再掲)            人権・同和教育指導者を対象に、同和問題、性的マイノリティ、            障害者の人権等の人権課題に関する認識を深めるとともに、研修力            の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.8.22~23、H31.1.24 長崎市(会場:県庁)</li> <li>・講義、研究協議、演習</li> </ul> <p>地域リーダー養成講座(参加者:79人)(再掲)            「参加体験型学習」の指導者(ファシリテーター)の養成・登            録をめざした講座を県内3地区で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.7.24~25 長崎地区(会場:県庁)</li> <li>・H30.7.26~27 県央地区(会場:諫早市)</li> <li>・H30.8.28~29 壱岐市(会場:壱岐市)</li> <li>・講座、ファシリテーション実習、基礎養成・実習</li> </ul>	<p>社会人権・            同和教育推            進費            8,875千円            の一部</p>	

## 4 . 相談・支援体制の整備

### (1)相談機能の整備・充実

### (2)教育・研修や交流・連携活動等の支援

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲)</p> <p>人権に関する悩みや研修の企画・講師等についての相談に対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度相談件数：225件</li> </ul> <p>図書・ビデオライブラリーや情報収集・提供機能を活用した学習や研修活動の支援</p> <p>&lt;H30年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数：1,514人</li> <li>・図書貸出数：214冊</li> <li>・ビデオ貸出本数：309本</li> <li>・HPアクセス数：6,206件</li> </ul> <p>交流・研修フロアの活用により、人権をキーワードにした交流と連携活動などを支援した。</p>	<p>人権教育啓発センター活動推進費</p> <p>4,303千円の一部</p>	人権・同和対策課
<p>性の多様性理解促進事業(再掲)</p> <p>性の多様性についての正しい理解と認識を深めてもらうことを目的に、フォーラム開催や相談対応の充実等を図った。</p> <p>「LGBT相談デー」の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設時期：H30.11.17</li> <li>・相談日時：毎月第3土曜日 9:30～13:00</li> <li>・専用ダイヤル：090-5939-5095(電話相談のみ)</li> <li>・臨床心理士が対応</li> </ul>	<p>人権・同和問題啓発費</p> <p>24,075千円の一部</p>	

## 5. 重要課題別の施策の推進

### (1) 女性の人権

男女共同参画社会の実現に向けた啓発・普及の推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>男女共同参画社会づくりに向けた啓発活動を行うとともに、県内8地域に設置した「男女共同参画地域活動促進会議」の構成員(市町、男女共同参画推進員・アドバイザー)等を対象とした人材育成事業(地域における男女共同参画リーダー育成事業)を実施し、地域の実情に応じた男女共同参画(女性活躍推進)に係る取組を促進した。</p> <p>男女共同参画に関する広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジオ番組「With You」を月2回放送</li> <li>・情報誌の発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画推進センターだより 年3回(年間19,500部)</li> <li>ニュースレター(推進員・アドバイザー向け) 年3回</li> </ul> </li> <li>・男女共同参画週間等における啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>県庁舎への横断幕掲示</li> <li>市町と連携したイベントにおける啓発</li> </ul> </li> <li>・「つながるフェスタin県庁」における啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画をテーマにした発表</li> <li>パネル展示 等</li> </ul> </li> </ul> <p>長崎県男女共同参画推進員による普及・啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績：推進員23人 年間399回(1人あたり17.3回)</li> </ul>	<p>男女共同参画基本施策推進事業費</p> <p>11,367千円</p> <p>の一部</p>	<p>男女参画・女性活躍推進室</p>

政策・方針決定過程への女性の参画拡大

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>「審議会等の委員への女性登用促進要綱」に基づき、女性委員の登用計画を策定し、女性の参画拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公募委員については、その総数の1/2を超える女性委員の登用に努めるなど、女性が参画する機会を確保</li> <li>・委員改選時期を管理し、要綱に基づく部局からの事前協議を徹底</li> <li>・各審議会等における委員選任方法の見直しの参考とするため、他県の登用状況等を情報提供</li> </ul>		<p>男女参画・女性活躍推進室</p>

雇用における女性の人権尊重

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>「ながさき女性活躍推進会議」と連携した経営者セミナー、女性活躍推進法の一般事業主行動計画策定のための説明会・相談会の開催、職場環境づくりアドバイザーの養成・派遣や企業表彰等の実施などを通じて、経営者の意識改革を図るとともに、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進など、男女がともに働きやすい環境づくりに取り組んだ。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者セミナー：7回 長崎市、佐世保市、諫早市、島原市、対馬市、壱岐市、五島市 各1回</li> <li>・企業表彰：4社(H31.1.24) 表彰式、基調講演</li> <li>・一般事業主行動計画地域別説明会・個別相談会：4回 長崎市、佐世保市 各2回</li> <li>・職場環境づくりアドバイザー派遣 30社(延べ55回)派遣</li> </ul>	<p>企業における女性活躍推進事業費 15,167千円の一部</p>	<p>男女参画・女性活躍推進室</p>
<p>誰もが働きやすい職場づくり支援事業(再掲)</p> <p>就業規則研修会 就業規則の整備や人材確保対策などに関する研修会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30. 8.23 県南地区 参加者：110社 139人</li> <li>・H30. 7.26 県北地区 参加者：54社 63人</li> </ul> <p>職場環境づくりアドバイザー派遣事業 中小企業にアドバイザー9名(社会保険労務士など)を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの推進等、企業ニーズに応じた誰もが働きやすい職場環境に改善するためのアドバイスを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー 9人</li> <li>・訪問事業所数 34事業所</li> </ul> <p>企業内推進員養成研修会 企業内で職場環境を改善するキーパーソンの養成研修を4回連続講座で行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回：H30.7.17 参加者：31社 35人</li> <li>第2回：H30.9.21 参加者：25社 27人</li> <li>第3回：H30.11.26 参加者：17社 18人</li> <li>第4回：H31.1.18 参加者：18社 19人</li> </ul>	<p>誰もが働きやすい職場づくり支援事業費 10,512千円の一部</p>	<p>雇用労働政策課</p>

女性等に対するあらゆる暴力の根絶

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>庁内関係課や県内男女共同参画センターと連携し、女性に対する暴力をなくす運動に係る広報や意識啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内男女共同参画センターとの連携 県内男女共同参画センターと連携し、「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、かもめ広場での街頭啓発活動等を実施</li> <li>・その他、男女共同参画推進センターだより(H30.11発行)に「女性に対する暴力をなくす運動」の特集を掲載するなど、広報・啓発活動を実施</li> </ul>	<p>男女共同参画基本施策推進事業費 11,367千円の一部</p>	<p>男女参画・女性活躍推進室</p>
<p>性暴力被害者支援に関する事業</p> <p>性暴力被害者支援相談窓口『サポートながさき』を公益社団法人長崎犯罪被害者支援センターに委託し、性暴力被害者が必要とする電話相談、医療、カウンセリング、法律相談等の支援を実施 相談窓口の広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページによる広報 県のホームページに相談窓口に関する情報を掲載</li> <li>・全世帯広報紙による広報 県の全世帯広報誌(H30.4月号)にて広報実施</li> <li>・新聞による広報 長崎新聞・西日本新聞(H30.4.5)の県からのお知らせにて広報実施</li> <li>・デジタル案内板による広報 県庁エントランスのデジタルサイネージ、十八銀行思案橋支店の県庁デジタル案内板にて広報を実施</li> <li>・携帯カードによる広報 携帯カードを20,000枚作成し、県内の中学1年生(新入生)等へ配布</li> </ul>	<p>犯罪被害者等支援事業費 6,494千円の一部</p>	<p>交通・地域安全課</p>
<p>暴力を許さない社会づくりに向けた啓発活動や長崎及び佐世保子ども・女性・障害者支援センターの専門的相談機能の充実、関係機関との連携により被害者の立場にたった相談から自立までの切れ目のない支援と暴力を未然に防ぐための意識の啓発により、女性の人権が尊重される社会の実現を推進した。</p> <p>NPOとの協働によるDV被害者の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DV被害者等自立支援事業 支援対象57世帯</li> <li>・ステップハウス運営事業 支援対象 5世帯</li> </ul>	<p>51,007千円</p>	<p>子ども家庭課</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>D V 防止啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生から高校生を対象に親密な間柄の対等な人間関係の構築について理解を深めてもらうための教育を行うことにより、学校におけるD V 予防への啓発及び暴力の未然防止に取り組み推進することを目的として実施した。 中学校 1 校、高等学校24校 合計5,481人</li> <li>・大学生や社会人等を対象に、D V に関する正しい理解を深めてもらうため、学校や事業所等が開催する講演会等に講師を派遣することにより、地域におけるD V 予防への啓発及び暴力の未然防止に取り組み推進することを目的として実施した。 3団体 827人参加</li> </ul>	51,007千円	こども家庭課
<p>性犯罪被害者に対する支援 性犯罪指定捜査員の活用 県下全警察署に性犯罪指定捜査員として女性警察官65人を指定(H30年9月現在)し、性犯罪被害者への的確な対応を図った。</p> <p>性犯罪被害相談ダイヤルの運用 捜査第一課に性犯罪被害相談ダイヤル「性犯罪被害相談電話」を設置し、運用している。(H30年度相談受案件数 23件)</p> <p>性犯罪捜査用装備資機材の整備・充実 県下各警察署に対して、性犯罪捜査採証キット、見分検証用マネキンを配分した。</p> <p>H30年度購入・配備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・性犯罪捜査採証キット 831点</li> <li>・代替服 202点</li> <li>・検証・見分用人形 1 体</li> </ul> <p>D V ・ ストーカー事案等への適切な対応 事案に関係する場所が複数の都道府県にわたる場合は、関係都道府県と緊密な連絡体制を保持し、情報共有の徹底及び迅速な対応に努めた。 被害者に対し、事件化をはじめ、警察が執り得る行政手続、援助等の措置についての説明資料を交付の上、意思決定支援手続を行い、被害者の意向に沿った迅速・的確な事案対応を実施した。 D V ・ ストーカー事案等のうち、特に危険性・切迫性が高い事案については、被害者等の安全を速やかに確保する必要があることから、ホテル等に一時避難させるなどして再被害防止措置を図り、宿泊料金の公費負担を実施した。</p>	<p>被害者支援 施策の充 実・整備事業 費ほか 10,321千円 の一部</p>	広報相談課

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>関係機関との連携  長崎県産婦人科医会に所属する39人の医師をネットワーク医として委嘱し、産婦人科医用マニュアルを交付の上、証拠資料採取等に対する協力依頼を行った。  恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案に係る保護観察付執行猶予者及び同事案等の仮釈放者に関する特異動向等について保護観察所との連携・情報共有に努めた。  DV・ストーカー事案等の被害者に対しては、  ・市町が行う住民基本台帳閲覧制限  ・運輸支局等が行う登録事項等証明書の交付  ・軽自動車検査協会が行う検査記録事項等証明書の交付  等に係る支援制度について教示し、被害者等の要望に応じて、関係機関と情報交換の上適切に対応した。</p> <p>広報啓発活動の実施  7月を性犯罪被害届出促進広報月間に指定し、警察音楽隊と連携して広報キャンペーンを実施した。  「性犯罪被害相談電話」を24時間化したことに伴い、各種広報紙や自治体のホームページを利用して広報し、県民への周知を図った。  各警察署において、11月中に「女性に対する暴力をなくす運動」に取り組み、チラシやミニ広報紙等を活用して、被害防止に関する広報活動を積極的に推進した。</p>	<p>被害者支援  施策の充  実・整備事業  費ほか  10,321千円  の一部</p>	<p>広報相談課</p>

## (2)子どもの人権

子どもの意見表明・参加が尊重される社会づくりの推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>児童虐待総合対策事業            児童虐待の早期発見・早期対応の促進、被害児童の心のケア及び虐待を加えた保護者への指導体制を整備した。            保護者に対するカウンセリング強化事業                精神科医等による保護者や児童相談所職員への助言及び指導            児童虐待関係職員研修            児童虐待に対する関係機関職員等の研修            家族再統合支援事業                ペアレント・トレーニング等の方法による生活環境整備や養育技術の指導            法的対応機能強化事業                児童相談所の援助を円滑に行うため、弁護士による司法的な調整や援助            24時間・365日体制強化事業                土・日相談窓口を開設            医療的機能強化事業(ケースアドバイザー事業)                専門の医師による医学的判断及び医療・保健・福祉等の関係職員を対象とした研修会の実施            未成年後見人支援事業                親権を行う者又は未成年後見人がいない児童に対して、家庭裁判所が選任した未成年後見人による日常生活の支援            一時保護機能強化事業                一時保護所に学習指導協力員を配置、学力に応じた学習指導            児童家庭支援センター運営費補助                児童及び家庭に関する相談対応等を行う児童家庭支援センターの運営費補助            安全確認のための体制強化                虐待通告のあった児童への目視による安全確認等強化のため非常勤職員を配置            児童虐待防止のための広報啓発事業</p>	41,900千円	こども家庭課
<p>こども家庭110番            長崎こども・女性・障害者支援センターにおいて、児童及び家庭に関する問題について、休日・夜間を含めた電話相談を行うとともに、相談内容に対して適切な対応をするため、児童家庭専門家チームによる技術的指導を行った。            ・開設時間：毎日9時～20時 土・日も実施(但し、祝祭日、年末年始は除く)            ・電話相談員：専任3人(嘱託職員)            ・相談件数(H30年度)：509件            ・専門家チームによる検討：月1回</p>	8,275千円	



地域全体で取り組む子育ての支援と支援サービスの充実

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>保育所等の設置促進 共働き等の家庭の支援のため、保育所、認定こども園等の多様な保育サービスの充実を図った。</p>	<p>施設型給付 事業費・地域 型保育給付 事業費 9,799,965 千円 長崎県安心 こども基金 事業費 226,009千円</p>	<p>こども未来課</p>
<p>地域子育て支援拠点事業の推進 育児不安についての相談や子育てに関する情報提供等地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供を行う「地域子育て支援拠点」の施設面の環境改善を図った。</p>	<p>222,442千円</p>	
<p>放課後児童クラブの設置促進 教育委員会が進める「放課後子ども教室」と連携を図り、総合的な放課後対策である「放課後子どもプラン」として、放課後児童クラブの設置を促進した。</p>	<p>放課後児童 クラブ運営 費補助金 1,127,690千 円 児童厚生施 設整備補助 金 30,860千円</p>	
<p>家庭教育の推進(再掲) 家庭は、子どもの健やかな育ちの基盤であり、家庭教育は、すべての教育の出発点であるが、地域とのつながりの希薄化や核家族化が進む中、親が身近な人から家庭教育について学ぶ機会が減少しているため、家庭教育支援の充実を図った。 「ながさきファミリープログラム(NFP)」の普及 県や市町が認定したファシリテーターが進行する親育ち講座「ながさきファミリープログラム」を、各種研修会等で周知・啓発した。 ・県内の実施回数 394回 ・NFPファシリテーター認定フォローアップ研修会 3回(新規認定 64人) ・NFPフォローアップ研修会 1回(参加者 28人) ・市町との共済型の認定フォローアップ研修会 1回(南島原市)</p>	<p>192千円</p>	<p>生涯学習課</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業(再掲)</p> <p>県内6市の小・中学校区の中から15推進校区を指定し、当該校区の「学校支援会議」を核としながら、PTAをはじめとする社会教育関係団体や、公民館などの社会教育施設の事業と連携することにより、地域全体で地域や家庭の教育力の向上を図った。</p> <p>(主な取組内容)</p> <p>地域コーディネーター及び学校コーディネーターの養成と設置  「子どもへのメッセージ」の実現に向けた取組  「ながさきファミリープログラム」の活用啓発等の家庭教育支援  学校・家庭・地域の連携推進フォーラムの開催(H31.2.5)  コーディネーター研修会(計3回)等の開催 など</p>	4,311千円	生涯学習課
<p>地域子ども教室推進事業(再掲)</p> <p>H30年度から「放課後子ども教室推進事業」と「ながさき土曜学習推進事業」を統合し、「地域子ども教室推進事業」に改称。</p> <p>県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館等を活用して、子どもの安心・安全な居場所づくりと地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力を得て自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供することですべての子どもが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進した。</p> <p>県の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進委員会設置と開催(年2回開催)</li> <li>・放課後子ども総合プラン及び指導者合同研修会開催(年3回開催)</li> <li>・放課後子ども教室等の視察(2箇所)</li> </ul> <p>放課後子ども教室の実施主体は市町  教室設置市町数・教室数(中核市を除く)  県内18市町・208教室</p> <p>市町の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員会の設置と開催</li> <li>・地域子ども教室の運営</li> <li>・地域コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーターの配置</li> </ul> <p>教室の実施場所：小学校、公民館等</p> <p>活動内容：  文化・スポーツ活動、体験活動、読書、英会話、異年齢交流等</p>	17,985千円	

子どもの健やかな成長のための教育環境の整備

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>長崎県少年保護育成条例に基づく立入調査 市町と連携・協力し、有害図書類等の区分陳列の状況など確認のため、書店、コンビニエンスストア、ビデオレンタル店などの立入調査を行った。</p>	<p>非行防止・環境浄化対策費 766千円の一部</p>	<p>こども未来課</p>
<p>メディア安全指導員の派遣 子どものフィルタリングの利用率の向上、親や子どものメディアリテラシーの向上を図るため、「メディア安全指導員」の養成、派遣を行い、学校、PTAなどで講習会を実施した。</p>	<p>長崎っ子のためのメディア環境改善事業費 1,387千円の一部</p>	
<p>家庭教育の推進(再掲) 家庭は、子どもの健やかな育ちの基盤であり、家庭教育は、すべての教育の出発点であるが、地域とのつながりの希薄化や核家族化が進む中、親が身近な人から家庭教育について学ぶ機会が減少しているため、家庭教育支援の充実を図った。 「ながさきファミリープログラム(NFP)」の普及 県や市町が認定したファシリテーターが進行する親育ち講座「ながさきファミリープログラム」を、各種研修会等で周知・啓発した。 ・県内の実施回数 394回 ・NFPファシリテーター認定フォローアップ研修会 3回(新規認定 64人) ・NFPフォローアップ研修会 1回(参加者 28人) ・市町との共済型の認定フォローアップ研修会 1回(南島原市)</p>	<p>192千円</p>	<p>生涯学習課</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>児童虐待総合対策事業(再掲)</p> <p>児童虐待の早期発見・早期対応の促進、被害児童の心のケア及び虐待を加えた保護者への指導体制を整備した。</p> <p>保護者に対するカウンセリング強化事業</p> <p>精神科医等による保護者や児童相談所職員への助言及び指導</p> <p>児童虐待関係職員研修</p> <p>児童虐待に対する関係機関職員等の研修</p> <p>家族再統合支援事業</p> <p>ペアレント・トレーニング等の方法による生活環境整備や養育技術の指導</p> <p>法的対応機能強化事業</p> <p>児童相談所の援助を円滑に行うため、弁護士による司法的な調整や援助</p> <p>24時間・365日体制強化事業</p> <p>土・日相談窓口を開設</p> <p>医療的機能強化事業(ケースアドバイザー事業)</p> <p>専門の医師による医学的判断及び医療・保健・福祉等の関係職員を対象とした研修会の実施</p> <p>未成年後見人支援事業</p> <p>親権を行う者又は未成年後見人がいない児童に対して、家庭裁判所が選任した未成年後見人による日常生活の支援</p> <p>一時保護機能強化事業</p> <p>一時保護所に学習指導協力員を配置、学力に応じた学習指導</p> <p>児童家庭支援センター運営費補助</p> <p>児童及び家庭に関する相談対応等を行う児童家庭支援センターの運営費補助</p> <p>安全確認のための体制強化</p> <p>虐待通告のあった児童への目視による安全確認等強化のため非常勤職員を配置</p> <p>児童虐待防止のための広報啓発事業</p>	41,900千円	こども家庭課
<p>こども家庭110番(再掲)</p> <p>長崎こども・女性・障害者支援センターにおいて、児童及び家庭に関する問題について、休日・夜間を含めた電話相談を行うとともに、相談内容に対して適切な対応をするため、児童家庭専門家チームによる技術的指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設時間：毎日9時～20時 土・日も実施(但し、祝祭日、年末年始は除く)</li> <li>・電話相談員：専任3人(嘱託職員)</li> <li>・相談件数(H30年度)：509件</li> <li>・専門家チームによる検討：月1回</li> </ul>	8,275千円	

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)												
<p>しまの魅力に出会う 日本の宝「しま」交流支援事業</p> <p>県内の子どもを対象に体験活動を実施し、ふるさと長崎県を再認識するとともに、参加者同士やしまの人々との交流を深めた。</p> <p>また、実施市町が実行委員会を組織し、しま独自の自然や歴史遺産、人材、特産物等を活用した体験活動を企画・実施することにより、地域の教育力の向上及びしまの活性化を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="236 546 748 712"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>実施日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対馬市</td> <td>H30.7.24~7.27</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>壱岐市</td> <td>H30.8.1~8.4</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>五島市</td> <td>H30.7.31~8.2</td> <td>51人</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象者：小学4年生～中学3年生 日 程：3泊4日 五島市は、台風接近のため1日短縮で実施。</p>	市町名	実施日	参加者数	対馬市	H30.7.24~7.27	39人	壱岐市	H30.8.1~8.4	40人	五島市	H30.7.31~8.2	51人	2,116千円	生涯学習課
市町名	実施日	参加者数												
対馬市	H30.7.24~7.27	39人												
壱岐市	H30.8.1~8.4	40人												
五島市	H30.7.31~8.2	51人												

支援が必要な子どものための教育相談体制の整備

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>スクールカウンセラー活用事業</p> <p>スクールカウンセラーの配置</p> <p>スクールカウンセラー等を県内の公立学校に配置・派遣することにより、学校における問題行動や悩みを抱える児童生徒や保護者等に対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー配置校数(H30年度)：280校</li> <li>・スクールカウンセラー派遣回数(H30年度)：466回</li> </ul>	196,436千円	高校教育課
<p>スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>スクールソーシャルワーカーの配置</p> <p>スクールソーシャルワーカーを各市町教育委員会及び公立学校に配置することにより、学校における問題行動や悩みを抱える児童生徒・保護者等を、教育と福祉の両面から、関係機関等と連携しながら支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー配置数(H30年度) ：19市町及び22県立学校</li> </ul>	57,795千円	

子どもの貧困対策の推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>長崎県子どもの貧困対策推進方針に基づき、いわゆる貧困の世代間連鎖を断ち切るための子どもに対する「教育の支援」をはじめ、世帯が自立して生活を営んでいけるよう「生活の支援」「保護者に対する就労の支援」「経済的支援」の4つを重点施策として、全庁的に各種支援に取り組んだ。</p> <p><b>教育の支援</b>            家庭の経済状況に関わらず、全ての子どもが質の高い教育を受けられる機会が必要であり、「学校」を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけ、学校教育による学力保障や福祉関連機関との連携など総合的に対策を推進した。            また、貧困の状況にある子どもの教育の支援のために、必要な施策を実施した。</p> <p><b>生活の支援</b>            生活に関する相談や各種支援に関する情報提供など、貧困の状況にある家庭の生活に関する支援を行うとともに、各種事業に取り組むにあたって、生活保護法や生活困窮者自立支援法等の関連した制度と一体的な支援を図りながら、必要な施策を実施した。</p> <p><b>保護者に対する就労の支援</b>            貧困の状況にある子どもの保護者に対する就労支援、また、ひとり親家庭の親への就労の支援のために、必要な施策を実施した。</p> <p><b>経済的支援</b>            児童扶養手当や児童手当、母子父子寡婦福祉資金貸付金、生活福祉資金貸付金などの金銭の給付や貸付など、貧困の状況にある家庭に対して経済的支援のために、必要な施策を実施した。</p>		<p>こども家庭課            (他関係課)</p>

### (3)高年齢者の人権

高年齢者が自らの知識・技能を生かしていきいきと活躍できる社会の構築

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>各種啓発事業の実施 10月の「高年齢者雇用支援月間」において、年齢にかかわらず働ける社会の実現に向け、事業主をはじめ県民の一層の理解と関心を深めるため、啓発事業を実施した。</p> <p>「ながさき高年齢者雇用推進フォーラム」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構、長崎県中小企業団体中央会との共催</li> <li>・H30.10.30 長崎市内 参加者：95人</li> <li>・県内企業、商工団体、企業、市町などが出席</li> <li>・事例発表、講演など</li> </ul> <p>シルバー人材センターへの支援・指導 公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会と、各地域のシルバー人材センターへの運営指導 公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会への運営費補助</p>	8,119千円	雇用労働政策課
<p>老人クラブ等育成事業 単位老人クラブや県・市町老人クラブ連合会が行う、生きがいづくり、健康づくり、地域の支え合い活動等に対する助成を行った。</p> <p>地域支え合い推進等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブでは、一人暮らし高齢者等の訪問や話し相手、軽やかな日常生活のお世話などの地域支え合い活動や健康づくり活動に取り組むとともに、高齢化が進む中、地域の担い手として一層の活躍が期待されている。</li> <li>・そのため、老人クラブを中心とした地域支え合いや健康づくり活動の底上げ・向上を図るとともに、他の会員や地域での活動推進の啓発に資することを目的として研修会を実施</li> </ul>	老人クラブ等育成事業 65,957千円の一部	長寿社会課
<p>長崎県すこやか長寿大学校(シニアいきいきカレッジ) 高齢者を対象に、地域活動の牽引者として活動できる人材の育成を行うため、長崎県すこやか長寿大学校を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：公益財団法人 長崎県すこやか長寿財団</li> <li>・開催期間：H30.5～H31.2(全30講座)</li> <li>・場 所：長崎市、佐世保市</li> <li>・参加人数：入学者101人(卒業生97人)</li> </ul>	長崎県明るい長寿社会づくり推進機構運営事業費補助金 59,948千円の一部	

住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の構築

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>行政と警察のコラボによる消費者被害防止の取組                      特殊詐欺や悪質商法の被害に遭いやすい高齢者等の消費者被害を防止するとともに被害者を相談窓口へ誘導するため、警察の協力を得て、独居高齢者等に啓発チラシを配布し、ダイレクトな注意喚起を行った。                      H30年度の県センターの相談件数は、70歳以上の相談が前年度に比べ8.4%減少した。</p>	1,720千円	食品安全・消費生活課
<p>高齢者講座への講師派遣                      老人クラブ、自治会、公民館等が実施する高齢者の消費者トラブル防止講座に講師を派遣して啓発活動を行った。                      ・講座回数30回、受講者1,621人</p>	消費者啓発 推進費 1,454千円 の一部	
<p>消費者トラブル防止講演会                      消費者被害を未然に防止するための講演会を開催地市町(東彼杵町、五島市、雲仙市)と協力して開催した。                      ・講演会開催回数3回、延べ参加者564人</p>	消費者行政 活性化事業 費 53,157千円 の一部	
<p>福祉のまちづくり条例施行事業                      高齢者・障害者が自由に行動・活動し、生活を送ることのできる環境づくりの取組を進めた。                      福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化                      医療施設や百貨店などの不特定かつ多数のものが利用する特定生活関連施設を、長崎県福祉のまちづくり条例第13条に基づき、高齢者等が円滑に利用できるようにするための整備基準に適合させた。                      ・H30年度実績 210施設(H10～30年度累計 5,761施設)                      福祉のまちづくり条例に基づく「特定生活関連施設の整備基準適合証」の交付                      特定生活関連施設から適合証の申請請求があった場合において、当該施設が条例に基づく整備基準に適合していると認めるときに、適合証を交付した。                      ・H30年度実績 47枚(H10～30年度累計 1,584枚)</p>	福祉のまち づくり条例 施行事業費 3,949千円 の一部	福祉保健課



平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)																											
<p>多重の見守りネットワーク総合対策事業</p> <p>行政、関係団体、民間事業者等で構成する「長崎県見守りネットワーク推進協議会」を開催するとともに、本協議会に参加の民間事業者と「長崎県における高齢者等見守り活動に関する協定」を締結した。</p> <p>また、九州地方知事会で取り組んでいる「多重の見守りネットワーク九州・山口モデル構築プロジェクト」の幹事県として、見守り意識や地域で支え合う大切さを伝えるため、統一デザインによるポスター作成など、九州・山口各県共同での取組を実施した。</p> <p>さらに、民間事業者が提供しているICT・IoT等を活用した見守りシステム・サービス導入に向けた実証事業を行うなど、県及び九州・山口全体での多重の見守り体制の構築に向けた各種取組を実施した。</p>	1,095千円	長寿社会課																											
<p>保健所単位で在宅医療・介護連携を推進するための研修会を開催した。(実施保健所：8箇所)</p> <p>また、県内で先駆的な取組を行う保健所をモデルとして、在宅医療拠点整備に向けた支援や介護施設における看取りの推進に向けた会議・研修会を実施した。(実施保健所：2保健所)</p> <p>&lt;研修会参加者状況：延数&gt;</p> <table border="1" data-bbox="204 1048 759 1424"> <thead> <tr> <th>保健所名</th> <th>開催回数</th> <th>参加者延べ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西彼</td> <td>3回</td> <td>118人</td> </tr> <tr> <td>県央</td> <td>2回</td> <td>183人</td> </tr> <tr> <td>県南</td> <td>2回</td> <td>357人</td> </tr> <tr> <td>県北</td> <td>1回</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>五島</td> <td>3回</td> <td>307人</td> </tr> <tr> <td>上五島</td> <td>2回</td> <td>119人</td> </tr> <tr> <td>壱岐</td> <td>1回</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>対馬</td> <td>1回</td> <td>39人</td> </tr> </tbody> </table>	保健所名	開催回数	参加者延べ数	西彼	3回	118人	県央	2回	183人	県南	2回	357人	県北	1回	27人	五島	3回	307人	上五島	2回	119人	壱岐	1回	70人	対馬	1回	39人	2,111千円	
保健所名	開催回数	参加者延べ数																											
西彼	3回	118人																											
県央	2回	183人																											
県南	2回	357人																											
県北	1回	27人																											
五島	3回	307人																											
上五島	2回	119人																											
壱岐	1回	70人																											
対馬	1回	39人																											
<p>認知症サポート医等養成研修事業</p> <p>認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成することにより、各地域において、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：H30.9～H31.1</li> <li>・場所：国立長寿医療研究センター</li> <li>・参加者数：24人</li> <li>・内容：(ア)かかりつけ医に対する認知症対応力向上研修の企画立案に必要な知識及び効果的な教育技術(イ)地域における認知症高齢者を支えるために必要な介護分野の知識、地域医師会・地域包括支援センター等の関係機関との連携づくり並びに連携を推進するために必要な知識・技術</li> </ul>	574千円																												

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>認知症サポーターの養成</p> <p>各地域で認知症サポーターを養成するキャラバンメイトの育成することで、認知症サポーターの養成に寄与した。また、幅広い年代にわたって認知症の理解と意識の醸成を図るため、学校教育や企業等での養成を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度認知症サポーター養成数 16,319人</li> </ul>		長寿社会課
<p>日常生活自立支援事業</p> <p>長崎県社協が社会福祉法第81条に基づき実施する「日常生活自立支援事業」に対して助成を行った。</p> <p>日常生活自立支援事業</p> <p>認知症高齢者・知的障害者・精神障害者等のうち、判断能力が不十分な方に対し、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度末実利用件数 1,157件</li> </ul>	79,032千円	
<p>成年後見推進支援事業</p> <p>成年後見利用の地域格差の改善と成年後見制度の普及啓発のため、相談窓口の体制整備や関係機関との連携強化を図った。</p> <p>成年後見実務研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：H30.11月～12月</li> <li>・場 所：長崎市、佐世保市、壱岐市</li> <li>・参加者数：171人</li> </ul> <p>市町社協に対する専門家による助言・研修会等への講師派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回 数：1回</li> <li>・場 所：島原市</li> </ul> <p>成年後見制度利用推進連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：H30.10.18</li> <li>・場 所：長崎市</li> <li>・参加者数：58人</li> </ul>	1,383千円	
<p>高齢者虐待防止・身体拘束ゼロ作戦推進会議の開催</p> <p>学識経験者、介護保険施設等関係者、利用者代表、行政職員を構成員として、高齢者虐待防止・身体拘束廃止に関する報告及び検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開 催 日：H30.9.4</li> <li>・場 所：長崎県庁314会議室</li> <li>・委員出席数：10人</li> </ul>	141千円	

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>高齢者権利擁護推進員養成研修(再掲)</p> <p>各施設・地域において権利擁護を推進する「権利擁護推進員」を養成するための研修を行った。</p> <p>(基礎課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日: H30.7.25(新上五島町)、H30.12.14(佐世保市)</li> <li>・参加者数: 86人</li> </ul> <p>(実践課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日: H30.10.23~24、H31.1.22(長崎市)</li> <li>・参加者数: 11人</li> </ul> <p>(管理者課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日: H31.3.13(諫早市)</li> <li>・参加者数: 72人</li> </ul>	729千円	長寿社会課

#### (4)障害のある人の人権

啓発・広報等の推進

障害を理由とする差別の解消の推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲) 人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動の推進</p> <p>駅前じんけん講座 ・H30.5.26「熊本地震災害下の人権保障」(参加者:33人) 熊本学園大学社会福祉学部教授水俣学研究センター長 花田 昌宣</p> <p>企画展 人権教育啓発センターにおいて、人権をテーマとした企画展を開催した。</p> <p>・H30.4.9～5.31「熊本震災と障がい者を受け入れた避難所～熊本学園大学激動の45日～」 ・H30.8.1～8.31「障がい者と人権」</p>	<p>人権教育啓発センター活動推進 4,303千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>市町人権・同和行政担当課長及び市町教育委員会人権教育担当課長合同会議(再掲)</p> <p>・H30.5.31 県市町村会館 ・事業説明等、講演 &lt;講演&gt; 「障がい者と人権セミナー」 岡山理科大学 准教授 川島 聡 ・参加者:42人</p>	<p>人権施策推進費 289千円の一部</p>	
<p>人権・同和问题啓発事業(再掲) スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動 青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファルノ長崎)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>人権ユニバーサル事業 ・障がい者アスリートによる講演(トークショー) H30.9.22 トランスコスモスタジアム長崎 講演者 永尾嘉章(元パラリンピック車椅子陸上日本表) 参加者 5,275人(講演時入場者数) ・ブラインドサッカー体験教室の実施 H30.9.22 トランスコスモスタジアム長崎 (サブグラウンド) 参加者 131人</p> <p>届ける啓発事業 ・H30.11.28「ももこ」一人芝居 福永 宅司 (新上五島町 参加者:170人)</p>	<p>人権・同和问题啓発費 24,075千円の一部</p>	

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育中央研修会(参加者:530人)(再掲)  社会教育関係者等に対して、人権・同和問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31.2.15 長崎市(会場:県庁)</li> <li>・講演 「障害って、いったいなんだろう？」  長崎サンライズ 川崎 寿洋</li> </ul>	<p>社会人権・同和教育推進費  8,875千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>障害者芸術祭開催助成事業  障害者の文化・芸術活動の振興を図り、社会への積極的な参加の促進等を目的として開催される「長崎県障害者芸術祭」の開催経費に対して補助を行った。</p> <p>第19回長崎県障害者芸術祭</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日: H30.12.9</li> <li>・場 所: とぎつカナリーホール</li> <li>・参加者: 約1,300人</li> </ul>	<p>4,555千円</p>	<p>障害福祉課</p>
<p>障害者理解促進事業  障害者に対する正しい認識と理解を深めるため、「心の輪を広げる体験作文」と「障害者週間のポスター」の募集、表彰等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応募数: 作文65点、ポスター56点</li> <li>・障害者週間のポスター・作文集の発行(3,000部)</li> </ul>	<p>691千円</p>	
<p>障害者差別の解消の推進  障害のある人に対する差別を禁止するとともに、合理的配慮の提供等を推進するため、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(H28.4.1施行)及び「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例」(H26.4.1施行)の普及啓発を図るとともに、差別に関する相談に対応する体制を整備し差別事案の解決を図った。</p> <p>相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域専門相談員 2人</li> <li>・地域相談員 177人</li> <li>・差別に関する相談件数 45件</li> <li>リーフレットの作成 8,000部</li> <li>研修会・説明会等 12回</li> <li>県の広報媒体等を活用した広報(テレビ、ラジオ、長崎プレス等)</li> </ul>	<p>5,994千円</p>	

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>高次脳機能障害支援普及事業 当事者・家族等への相談支援、普及啓発、関係機関との連携強化等の取組を行った。</p> <p>相談支援 ・就労の相談延件数：15件</p> <p>普及啓発関係 ・高次脳機能障害リーフレット等 5,764部配付 ・県及び市町広報誌を活用</p> <p>研修会及び会議 ・支援関係者会議の開催 (計16回 99人) ・高次脳機能障害支援研修会 (計 1回 199人) ・小児高次脳機能障害支援研修会 (計 1回 38人)</p>	2,803千円	障害福祉課
<p>長崎子ども・女性・障害者支援センター(精神保健福祉センター)事業 県民に対し、精神保健福祉の知識、精神障害についての正しい知識、並びに精神障害者の権利擁護等について普及啓発を行うとともに、保健所及び市町が行う普及啓発活動に対して専門的な立場からの協力及び技術支援を行った。</p> <p>地域住民への講演、交流会 23回 3,475人 精神障害者(家族)に対する教室等 77回 400人</p>	支援センター(精神)事業費 2,474千円の一部	
<p>自殺総合対策事業 「第3期自殺総合対策5カ年計画」に基づき、うつ病をはじめとする精神疾患に対する正しい理解の促進等普及啓発の強化、相談支援体制及び関係機関の連携体制の強化などを行った。</p> <p>かかりつけ医と専門医のうつ病連携強化 ・連絡委員会1回 ・講演会4回(長崎地区：1回 15人、佐世保地区：1回 136人、県央地区：2回 72人)</p> <p>うつ病支援体制強化薬剤師研修 ・研修会2回(長崎地区：141人、諫早地区：45人)</p> <p>相談窓口周知のためのリーフレット作成 ・各関係機関やコンビニ用に印刷したリーフレットの3千部の配布を行った。</p>	自殺総合対策事業費 23,815千円の一部	

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>各種啓発事業の実施</p> <p>9月の「障害者雇用支援月間」において、障害のある方の雇用増大に向け、事業主をはじめ県民の一層の理解と関心を深めるため、啓発事業を実施した。</p> <p>「長崎県障害者雇用支援のつどい」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、長崎県中小企業団体中央会と共催</li> <li>・H30.10.11 長崎市 参加者：109人</li> <li>・県内企業、商工団体、障害者福祉団体などが出席</li> <li>・障害者雇用優良事業所等表彰、雇用事務所事例発表、講演など</li> </ul>	<p>障害者雇用促進費</p> <p>4,219千円の一部</p>	<p>雇用労働政策課</p>

建物や交通機関等及び文化・情報などのバリアフリー化の推進(物理的バリアフリー及び文化・情報のバリアフリーの推進)

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>福祉のまちづくり条例施行事業(再掲)</p> <p>高齢者・障害者が自由に行動・活動し、生活を送ることのできる環境づくりの取組を進めた。</p> <p>福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化</p> <p>医療施設や百貨店などの不特定かつ多数のものが利用する特定生活関連施設を、長崎県福祉のまちづくり条例第13条に基づき、高齢者等が円滑に利用できるようにするための整備基準に適合させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度実績 210施設(H10～30年度累計 5,761施設)</li> </ul> <p>福祉のまちづくり条例に基づく「特定生活関連施設の整備基準適合証」の交付</p> <p>特定生活関連施設から適合証の申請請求があった場合において、当該施設が条例に基づく整備基準に適合していると認めるときに、適合証を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度実績 47枚(H10～30年度累計 1,584枚)</li> </ul>	<p>福祉のまちづくり条例施行事業費</p> <p>3,949千円の一部</p>	<p>福祉保健課</p>

就労支援等による自立支援の推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>障害者の工賃向上対策</p> <p>就労継続支援事業所等を利用する障害者の経済的自立を図るため、利用者の工賃向上に資する取組を進めた。</p> <p>商品販売会広報等事業</p> <p>障害福祉事業所商品の販売会を開催(委託)し、県民や企業などの障害福祉事業所等に対する理解の促進及び障害者の受け取る工賃向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者福祉施設商品広報・販売会開催事業(県南地区)</li> <li>県内4箇所(西友道ノ尾店、イオン大塔店、佐世保玉屋、イオン大村店)</li> </ul> <p>長崎県CSR通信の発行</p> <p>障害福祉事業所等の特色ある取組や企業の障害者雇用事例を通信として発行した。</p>	<p>7,926千円</p>	<p>障害福祉課</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)									
<p>商品力・販売力アップ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工賃向上セミナーの開催</li> <li>・共同受注窓口を活用した品質向上支援事業(専門家派遣)の実施</li> </ul> <p>農福連携による障害者の就農促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業技術者、6次産業化の専門家の派遣</li> <li>・関係者による意見交換会の開催</li> <li>・農福連携マルシェの開催</li> </ul>	7,926千円	障害福祉課									
<p>精神障害者社会参加促進事業</p> <p>精神障害者が社会の構成員として地域の中で共に生活が送れるよう、またコミュニケーション、文化、スポーツ活動等自己表現、社会参加を通じてQOL向上が図れるよう、必要な社会参加促進施策を総合的かつ効果的に実施し、障害者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会創りを促進した。</p> <table border="0" data-bbox="212 869 975 987"> <tr> <td>精神障害者スポーツ大会の開催</td> <td>1回</td> <td>858人</td> </tr> <tr> <td>地域住民・関係機関職員への研修、交流会</td> <td>23回</td> <td>1,326人</td> </tr> <tr> <td>ピアサポーターを活用した取組</td> <td>13回</td> <td></td> </tr> </table>	精神障害者スポーツ大会の開催	1回	858人	地域住民・関係機関職員への研修、交流会	23回	1,326人	ピアサポーターを活用した取組	13回		<p>社会参加促進事業費</p> <p>4,556千円の一部</p>	
精神障害者スポーツ大会の開催	1回	858人									
地域住民・関係機関職員への研修、交流会	23回	1,326人									
ピアサポーターを活用した取組	13回										
<p>高次脳機能障害支援普及事業(再掲)</p> <p>当事者・家族等への相談支援、普及啓発、関係機関との連携強化等の取組を行った。</p> <p>相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労の相談延件数：15件</li> </ul> <p>普及啓発関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高次脳機能障害リーフレット等 5,764部配付</li> <li>・県及び市町広報誌を活用</li> </ul> <p>研修会及び会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援関係者会議の開催 (計16回 99人)</li> <li>・高次脳機能障害支援研修会 (計1回 199人)</li> <li>・小児高次脳機能障害支援研修会 (計1回 38人)</li> </ul>	2,803千円										
<p>各種啓発事業の実施(再掲)</p> <p>9月の「障害者雇用支援月間」において、障害のある方の雇用増大に向け、事業主をはじめ県民の一層の理解と関心を深めるため、啓発事業を実施した。</p> <p>「長崎県障害者雇用支援のつどい」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、長崎県中小企業団体中央会と共催</li> <li>・H30.10.11 長崎市 参加者：109人</li> <li>・県内企業、商工団体、障害者福祉団体などが出席</li> <li>・障害者雇用優良事業所等表彰、雇用事務所事例発表、講演など</li> </ul>	<p>障害者雇用促進費</p> <p>4,219千円の一部</p>	雇用労働政策課									



平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>就職面接会の実施            障害者就職面接会            長崎労働局、ハローワークと共催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.9.26 長崎市</li> <li>・H30.9.28 佐世保市</li> <li>・H30.10.3 島原市</li> <li>・H31.2.8 諫早市</li> <li>・参加企業数129社、参加者数482人、就職者数50人</li> </ul> <p>障害者雇用セミナー、障害者雇用優良事業所見学会の実施            障害者雇用セミナー            障害者雇用促進を図るため、雇用管理にかかる講演や障害者雇用優良事業所による講演を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.12.14 長崎市 参加者：65人</li> </ul> <p>障害者雇用優良事業所見学会            長崎労働局と共催し、障害者雇用を実施している優良企業及び特別支援学校を見学した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31.2.6 佐世保市 参加者：7社</li> <li>・H31.2.14 長崎市 参加者：10社</li> </ul>	障害者雇用 促進費 4,219千円 の一部	雇用労働政策課
<p>特別支援学校キャリア教育充実事業            障害のある児童生徒の自立と社会参加及び、多様な進路ニーズに対応するために、小・中学部・高等部の一貫したキャリア教育の充実を図るとともに、高等部卒業後の就職率向上と職業的自立に向けた支援の強化を図った。</p> <p>企業や関係機関と連携した就労支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職業教育アドバイザーの派遣【3校に派遣】</li> <li>・就労アドバンスセミナーの実施【15校で実施】</li> </ul> <p>高等部における職業教育の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県特別支援学校キャリア検定の実施                【7月・2月に実施 8校366人参加】</li> </ul> <p>小・中学部・高等部の一貫したキャリア教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験・キャリア体験活動の実施（職場見学・体験等）                【12校（2分校1分教室を含む）中学部で実施】</li> <li>・小・中学部・高等部の一貫したキャリア教育の充実に向けた研究校指定【研究指定校1校】</li> </ul>	2,217千円	特別支援教育課

特別支援教育等の推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>特別支援学校の適正配置            長崎県特別支援教育推進基本計画第3次実施計画（H28年度～30年度）に基づく適正配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大村特別支援学校西大村分教室のH30.4月開設</li> </ul>		特別支援教育課

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>発達障害児等能力開発・教育支援推進事業</p> <p>発達障害をはじめ特別な教育的支援を必要とする児童生徒の二次障害等を予防するとともに、能力を最大限に引き出しながら学力や生活力の向上を図り、自立に向けた「生きる力」を育成することを目的に3年間（H28年度～30年度）実施。</p> <p>発達障害児等教育支援連絡協議会の実施（2月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員 42人(学識経験者、市町教育委員会、学校関係者、保護者代表、県関係部局)</li> </ul> <p>実践研究校における研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中学校2校を指定し、保護者との連携、校内支援体制及び支援内容・方法等について研究</li> </ul>	2,281千円	特別支援教育課
<p>特別支援学校キャリア教育充実事業（再掲）</p> <p>障害のある児童生徒の自立と社会参加及び、多様な進路ニーズに対応するために、小・中学部・高等部の一貫したキャリア教育の充実を図るとともに、高等部卒業後の就職率向上と職業的自立に向けた支援の強化を図った。</p> <p>企業や関係機関と連携した就労支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職業教育アドバイザーの派遣【3校に派遣】</li> <li>・就労アドバンスセミナーの実施【15校で実施】</li> </ul> <p>高等部における職業教育の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県特別支援学校キャリア検定の実施 【7月・2月に実施 8校366人参加】</li> </ul> <p>小・中学部・高等部の一貫したキャリア教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験・キャリア体験活動の実施（職場見学・体験等） 【12校（2分校1分教室を含む）中学部で実施】</li> <li>・小・中学部・高等部の一貫したキャリア教育の充実にに向けた研究校指定【研究指定校1校】</li> </ul>	2,217千円	

## (5)同和問題

同和問題に対する正しい理解と認識を深めるための啓発等の推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>新規採用職員後期研修(再掲)</p> <p>新規採用の県職員に対し、本県職員としての自覚を高め、人権・同和問題に対して正しい理解と認識を深めることを目的として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：H30.10.2、 H30.10.11</li> <li>・場 所：県庁会議室</li> <li>・参加者：H30年度新規採用職員 104人</li> </ul>		新行政推進室
<p>人権・同和問題啓発事業(再掲)</p> <p>人権尊重に関する正しい理解と人権尊重思想の啓発普及を図るために研修会、講演会の開催及び「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」中に人権啓発イベントの開催や路線バス・路面電車内啓発広告等の各種啓発事業を実施するとともに、市町、関係団体等に委託して人権啓発活動の推進を図った。</p> <p>スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動</p> <p>青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファーレン長崎)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>人権啓発セレモニーの実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.11.10 トランスコスモススタジアム長崎</li> <li>・人権啓発セレモニーの実施、啓発グッズの配布、啓発ブースの設置ほか</li> <li>・参加者 13,226人</li> </ul> <p>「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」(11.11~12.10)に関する事業</p> <p>上記Jリーグ(V・ファーレン長崎)と連携協力した人権セレモニー等(H30.11.10)の実施(再掲)</p> <p>人権教育啓発センターにおいて、企画展を開催(再掲)</p> <p>ポスター、チラシの作成、配布</p> <p>路面電車、路線バスによる啓発(路線バスは県内全域)</p> <p>人権・同和問題学習会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31.3.19「差別の現実に学ぶ~ふるさとに誇りを~」</li> <li style="padding-left: 20px;">部落解放同盟佐賀県連合会書記長 小宮 晴樹</li> <li style="padding-left: 20px;">(長崎市 参加者：21人)</li> </ul> <p>県職員研修(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対 象:全職員 33回 1,232人</li> <li>・内 容:人権・同和問題についての講義</li> </ul>	<p>人権・同和問題啓発費</p> <p>24,075千円の一部</p>	人権・同和対策課

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>企業人権啓発セミナー(再掲)</p> <p>企業・団体の人事・労務担当者等に対して、企業等内での人権啓発活動を推進していくうえで必要な知識やスキルを習得してもらうためのセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.12.6 長崎会場(前期) 参加者 54人</li> <li>・H30.12.7 佐世保会場(前期) 参加者 23人</li> <li>・H31.1.24 長崎会場(後期) 参加者 56人</li> <li>・H31.1.25 佐世保会場(後期) 参加者 13人</li> </ul> <p style="text-align: right;">合 計 146人</p> <p>依頼等により、企業・団体職員へ人権・同和問題研修を行った。(再掲)</p> <p>計59回 参加者 4,889人</p>	<p>人権・同和問題啓発費</p> <p>24,075千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

学校や社会教育における人権・同和教育の推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>関係機関(県教育委員会・関係団体)が作成している啓発資料を私立学校に送付し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)</p> <p>関係機関(県教育委員会・関係団体等)が開催する研究大会・講演会、作文コンテストを私立学校へ案内し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)</p>		<p>学事振興課</p>
<p>社会人権・同和教育推進事業(再掲)</p> <p>社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>社会人権・同和教育地区別研修会(参加者:244人)</p> <p>社会教育関係者等が、人権課題についての協議等を通して、人権・同和問題に対する理解、認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.6.13東彼地区 6.25西彼地区 6.26平戸市</li> <li>8.24島原市 9.13五島市</li> <li>・講義、ワークショップ</li> </ul> <p>第43回長崎県人権教育研究大会(参加者:1,110人)</p> <p>講演や映画上映、県内の人権教育・啓発に関する実践交流などを通して、あらゆる人権問題について正しい理解や解決に向けた取り組みについて考える機会となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.8.2~3 松浦市</li> <li>・特別分科会 一人芝居(部落差別問題)、実践発表(LGBT)、人権映画上映</li> <li>・分科会 小中学校での人権・同和教育の実践報告</li> </ul>	<p>社会人権・同和教育推進費</p> <p>8,875千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育中央研修会(参加者:530人)  社会教育関係者等に対して、人権・同和問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31.2.15 長崎市(会場:県庁)</li> <li>・講演 「へこたれへん～人はきつとつながれる～」  みえ人権教育・啓発研究会 代表 松村 智広</li> </ul> <p>人権・同和教育指導者専門講座(参加者:53人)  人権・同和教育指導者を対象に、同和問題、性的マイノリティ、障害者の人権等の人権課題に関する認識を深めるとともに、研修力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.8.22～23、H31.1.24 長崎市(会場:県庁)</li> <li>・講義、研究協議、演習</li> </ul> <p>地域リーダー養成講座(参加者:79人)  「参加体験型学習」の指導者(ファシリテーター)の養成・登録をめざした講座を県内3地区で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.7.24～25 長崎地区(会場:県庁)</li> <li>・H30.7.26～27 県央地区(会場:諫早市)</li> <li>・H30.8.28～29 壱岐市(会場:壱岐市)</li> <li>・講座、ファシリテーション実習、基礎養成・実習</li> </ul> <p>教育庁職員等人権・同和教育研修会  教育庁職員等を対象に、同和問題をはじめ様々な人権課題について、講義・ワークショップ・フィールドワークを通して理解を深めるとともに、人権感覚を磨くことを目的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5回 121人</li> </ul>	<p>社会人権・同和教育推進費  8,875千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>学校事務職員研修の中に人権・同和教育研修の設定(再掲)  事務職員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <p>初任者研修(全体研修)  対象:新規採用の事務職員  H30.5.15 長崎県教育センター 参加者:32人</p> <p>新規採用教育事務職員研修  対象:新規採用の事務職員  H30.9.28 長崎県庁 参加者:34人</p> <p>教育事務職員(ステップ)研修  対象:採用2年目の事務職員  H30.10.26 長崎県庁 参加者:32人</p>	<p>学校事務職員研修費  1,802千円の一部</p>	<p>教職員課</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育研究推進事業(文部科学省委託事業)(再掲)  県内の人権教育の一層の推進を図るため、文部科学省の委託事業「人権教育研究推進事業」を受託し、人権教育に関する指導内容・方法の充実・改善を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>人権教育総合推進地域事業  学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平戸市立中部中学校区  (中部中学校、根獅子小学校、紐差小学校)</li> </ul> <p>地区別人権教育研修会(再掲)  同和問題をはじめとする様々な人権問題及び人権教育について研修を行い、教職員の資質の向上を図り、各学校(園)における人権教育の充実に資する取組を県内9会場で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加対象  各公立幼・小・中・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校の人権教育担当者</li> <li>期日、参加地域、参加人数  H30.6.12 対馬市 40人  H30.6.14 西海市、西彼杵郡 50人  H30.6.15 佐世保市、小値賀町 87人  H30.6.20 平戸市、松浦市、佐々町 52人  H30.6.22 新上五島町 20人  H30.6.26 島原市、雲仙市、南島原市 80人  H30.6.28 大村市、諫早市、東彼杵郡 104人  H30.7.5 壱岐市 26人  H30.9.6 五島市 32人  計 491人</li> </ul>	862千円	義務教育課
<p>高等学校及び特別支援学校(高等部)人権教育研修会(再掲)  人権教育についての研修を通して、教員の実践的指導力の充実に図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H31.1.17 長崎県教育センター</li> <li>参加者:85人(高等学校、特別支援学校の高等部から各学校各課程1名参加要請)</li> <li>講義、ワークショップ</li> </ul> <p>各種研修会での人権教育講座の設定(再掲)  高等学校教務主任春季研修会  各学校の教務主任の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H30.5.18 長崎県勤労福祉会館(長崎市)</li> <li>参加者:90人(公立・私立の全高等学校の教務主任が参加)</li> <li>講義</li> </ul>	教職員研修費 2,133千円の一部	高校教育課

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>子どもとつながる子どもがつながる人権教育研修講座(再掲)  ~子どもがのびる!学習環境づくりとその理論~  自尊感情を高める人権教育の日常的展開を目指した実践的指導力の向上及びコミュニケーションの日常的展開を目指した実践的指導力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.16~5.17 長崎県教育センター</li> <li>・幼・小・中・高・特別支援学校の希望者 16人</li> <li>・講義、演習</li> </ul> <p>各種研修会での人権教育講座の設定(再掲)</p> <p>公立学校初任者研修  新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.7(小)、5.7(中)、5.14(高・特)長崎県教育センター</li> <li>・公立の小(128)・中(43)・高・特別支援学校(83)の対象者254人</li> <li>・講義</li> </ul> <p>幼稚園等新規採用教員研修  新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.17 長崎県教育センター</li> <li>・公・私立の幼稚園等新規採用教員 81人</li> <li>・講義、演習</li> </ul>	<p>教育研究・研修費  29,055千円  の一部</p>	<p>高校教育課  (教育センター)</p>

## (6)外国人の人権

国際理解を促進するための交流や教育の推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権・同和問題啓発事業(再掲)            スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動            青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファーレン長崎)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>人権ユニバーサル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘイトスピーチ啓発グッズ(ビニールバッグ 2,000枚)配布                H30.10.21 トランスコスモススタジアム長崎</li> <li>・みんなで作ろう快適スタジアム(子どもによる外国語表記での案内板の掲示等)の実施                H30.10.21 トランスコスモススタジアム長崎</li> </ul> <p>参加者 60人</p>	<p>人権・同和問題啓発費            24,075千円の一部</p>	<p>人権・同和对策課</p>
<p>(公財)長崎県国際交流協会による国際理解促進・交流事業</p> <p>国際理解講座 参加者:721人            国際協力・交流フェスティバル(長崎市で開催)            ・H30.10.28 参加者:約2,000人</p> <p>韓国交流の促進            CIR(国際交流員)と話そう            ・H30.4~H31.3            ・167人(英語114人、中国語11人、韓国語42人)</p> <p>ボランティア登録・育成事業            ホームステイ及びホームビジットの受入・交流事業            ・H30新規登録:0家庭 登録家庭総数:11家庭            ・H30斡旋件数:1件(1家庭) 外国人:1人</p> <p>ボランティア通訳及び翻訳の登録・派遣事業            ・H30新規登録者:8人 登録者総数:63人</p> <p>草の根国際交流支援事業            ・H30助成件数:6件            ・H30助成総額:543千円</p>	<p>(公財)長崎県国際交流協会決算            26,968千円の一部</p>	<p>国際課</p>
<p>語学指導等を行う外国青年招致事業            地方自治体が外国青年を招致し、国際交流の推進や小・中・高校における語学教育、スポーツ振興の拡充を図り、地域レベルでの国際化を推進するため昭和62年から実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・招致者数 200人</li> </ul> <p>&lt;内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流員(CIR) 17人</li> <li>・スポーツ国際交流員(SEA) 1人</li> <li>・語学指導助手(ALT) 182人</li> </ul>	<p>31,983千円</p>	



平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
内閣府青年国際交流事業 派遣 ・「東南アジア青年の船」事業・・・1人(希望者1人) ・日本・中国青年親善交流事業・・・参加者なし(希望者1人) ・「世界青年の船」事業・・・参加者なし(希望者1人) ・青年社会活動コアリーダー育成プログラム ・・・・参加者なし(希望者2人) 受入 ・該当なし		生涯学習課

外国人が暮らしやすい環境づくりの推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
(公財)長崎県国際交流協会による情報提供事業 情報提供事業 広報誌「なびあ」(4回、2,600部)、外国語広報誌「NAPIA」 (4回、英語版1,400部、中国語版 1,400部、韓国語版1,400部)を発行 ホームページにおいて、多言語(日、英、中、韓)で各種情報を提供 ・アクセス件数:30,426件  (公財)長崎県国際交流協会による外国人支援事業 留学生支援事業 ・私費留学生奨学金の交付(1.5万円/月×8人) ・私費留学生国民健康保険料一部補助の交付 (6,500円×100人) ・留学生住宅連帯保証制度:1大学、1人	(公財)長崎県国際交流協会決算 26,968千円の一部	国際課

核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた発信及び国際協力の推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
海外技術研修員受入事業 友好親善・経済交流の促進と技術の習得による派遣国の発展を図るため実施。 ・ブラジル1人、ベトナム1人 合計2人	5,034千円	国際課

## (7) HIV感染者・ハンセン病回復者等の人権

### 〔1〕 HIV感染者等の人権

偏見や差別を解消するための普及・啓発活動の推進

相談・支援体制の充実

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>エイズ対策促進事業</p> <p>エイズ治療拠点病院(県内3病院:長崎大学病院、長崎医療センター、佐世保市総合医療センター)への心理カウンセラーの派遣(H30年度実績 2件)</p> <p>HIV検査普及月間(6月)や世界エイズデー(12月)での啓発キャンペーンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター、パンフレット、啓発物資(ティッシュ)の配布</li> </ul> <p>保健所による学校(小学、中学、高校等)等での性や感染症予防教育</p> <p>エイズに関する相談・支援の取り組み</p> <p>H30年度実績</p> <p>(県立保健所実施分)                      相談:287件    検査:295件</p> <p>(民間医療機関借上実施分)            検査: 74件</p>	289千円	医療政策課
<p>教職員等への啓発事業</p> <p>市町教委・健康教育担当者指導主事連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.4.27 長崎市 参加者 21人</li> </ul> <p>学校における現代的な健康課題等対応研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.9 大村市 参加者 198人</li> <li>・H30.10.18 長崎市 参加者 77人</li> </ul>		体育保健課

## 〔2〕ハンセン病回復者等の人権

偏見や差別を解消するための普及啓発活動の推進

相談・支援や里帰り事業等福祉事業の推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p><b>普及啓発事業</b>            ハンセン病療養所長崎県出身入所者作品展の開催            作品展を通して、ハンセン病に対する正しい理解の普及、啓発を行った。            ・H30.6.19～24 長崎県美術館(来場者：1,015人)</p> <p><b>療養所入所者への支援</b>  <b>里帰り事業</b>            県外の療養所に入所している本県出身者のうち、希望者を県内各地に招待し、故郷を身近に感じていただいた。            ・菊池恵楓園(H30.5.31～6.1) ・星塚敬愛園(H30.12.12～14)            郷土文化使節団の派遣(H31.3.3)            長崎文化交流会を星塚敬愛園(鹿児島県鹿屋市)で開催し、入所者の方に故郷を身近に感じていただくとともに、地域の方にもご来場いただき、ハンセン病に対する正しい理解の普及、啓発を行った。  <b>見舞金、見舞品の贈呈、県広報紙等の送付</b>            ・療養所に入所中の本県出身者へ見舞金、見舞品を贈呈した。            ・県広報誌等を療養所に送付した。</p> <p><b>入所者家族援護</b>            援護が必要な入所者家族に対し、毎月、生活援護費を支給した。</p>	<p>3,612千円</p>	<p>国保・健康増進課</p>

## (8)犯罪被害者等の人権

県民の理解増進のための広報・啓発

関係機関・団体等との連携・協力

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>犯罪被害者等支援に関する事業</p> <p>犯罪被害者等支援協議会(H30.7.10、8.17、H31.1.11)での連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関・団体等が一体となって犯罪被害者等支援を行っている重要性等の認識の共有</li> </ul> <p>長崎県犯罪被害者等支援懇話会(H30.10.26、11.16、12.21、H31.1.16)での連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者等支援の沿革、現状確認</li> <li>・犯罪被害者等支援に必要な施策、取組み等及び条例の必要性と効果等を検討し、中間意見を取りまとめ</li> </ul> <p>犯罪被害者等支援庁内連絡会議(H31.1.9)での連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者等支援に関する認識の共有</li> <li>・県の第3次犯罪被害者等支援計画にかかる情報共有</li> <li>・長崎県犯罪被害者等支援条例素案についての説明</li> </ul> <p>長崎犯罪被害者支援センターの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賛助会員及び寄付金等募集への協力</li> <li>・被害者支援員養成講座への職員の派遣</li> </ul> <p>犯罪被害者週間に伴う広報啓発活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者支援街頭キャンペーン (H30.11.25長崎駅かもめ広場) 県警、長崎犯罪被害者支援センターと共同で、街頭キャンペーンを開催し、啓発グッズの配布、市民への啓発活動を実施</li> <li>・犯罪被害者支援特別講演会の後援 (H30.11.10原爆資料館ホール) 長崎犯罪被害者支援センター主催の犯罪被害者等支援のための特別講演会とミニ・コンサートを後援</li> </ul> <p>ホームページによる広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談機関等の情報提供</li> <li>・犯罪被害者等支援に関する活動等</li> </ul>	<p>犯罪被害者等支援事業費</p> <p>6,494千円の一部</p>	<p>交通・地域安全課</p>
<p>「長崎県被害者支援連絡協議会」など被害者支援ネットワークの連携活動を通じた犯罪被害者等の支援</p> <p>長崎県被害者支援連絡協議会との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務担当者会議(H30.10.23) H30年活動状況及びH31年活動計画に関する報告のほか、弁護士による被害者支援事例の講話を実施した。</li> <li>・総会及び特別講演会(H30.11.20) H30年活動状況及びH31年活動計画に関する報告のほか、会員間での質疑応答(意見交換)を実施した。また、総会終了後、交通事故被害者遺族による特別講演会を開催した。 演題：「15歳のメッセンジャー」 講師：交通事故被害者遺族 浜崎 満治 氏</li> </ul>	<p>被害者支援施策の充実・整備事業費ほか</p> <p>10,321千円の一部</p>	<p>広報相談課</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>・犯罪被害者支援街頭キャンペーン(H30.11.21) 協議会活動の一環として、県警音楽隊プロムナードコンサートに併せて街頭キャンペーンを実施し、広報啓発物資の配布及びパネル展示等により、県民への理解と協力を求めた。 実施場所：JR長崎駅かもめ広場</p> <p>被害者支援地域ネットワークとの連携 県下各警察署においてネットワーク会議を開催し、各会員に対する情報提供の規定を盛り込んだ会則の見直しや各会員の可能な支援について一覧表を作成するなどして会員相互の連携強化を図った。</p> <p>長崎犯罪被害者支援センターとの連携 支援が必要な犯罪被害者等について長崎犯罪被害者支援センターに対する情報提供を行い、同センターと連携の上、法律相談を始めとする各種支援を実施した。</p> <p>被害者等が置かれている現状の理解、偏見等解消のための広報啓発活動</p> <p>広報重点期間における活動 11月中の広報重点を「犯罪被害者等支援活動の周知と参加の促進及び犯罪被害給付制度の周知徹底」として定め、全県下において集中的に広報啓発活動を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・街頭キャンペーン、広報パネル展の実施</li> <li>・遺族の手記パネル展の開催</li> <li>・ポスター掲出、電光掲示板による広報</li> <li>・ミニ広報紙や自治体広報紙への記事掲載</li> <li>・ケーブルテレビへの出演、防災無線を活用した広報</li> <li>・高校における講話</li> </ul> <p>長崎犯罪被害者支援センターと連携した広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県警音楽隊のプロムナードコンサート等における広報 センターと協働し、県警音楽隊のコンサート会場にて来場者に対する啓発グッズ配布及びパネル展示により、犯罪被害者等への理解と協力を求めた。 実施日：毎月第3水曜日 プロムナードコンサート</li> <li>・被害者支援特別講演会の後援 センター主催の被害者支援特別講演会を後援した。 実施日：H30.11.10 原爆資料館ホール 演題：「悲しみを生きる力に～被害者遺族からあなたへ～」 講師：世田谷一家殺人事件遺族 入江 杏 氏</li> <li>・犯罪被害者週間街頭キャンペーンの実施 センター主催による街頭キャンペーンに参加し、少林寺拳法長崎市協会の協力を得て広報啓発活動を実施した。 実施日：H30.11.25 JR長崎駅かもめ広場</li> </ul>	<p>被害者支援施策の充実・整備事業費ほか 10,321千円の一部</p>	<p>広報相談課</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>生命のメッセージ展の開催  H30.7.28、7.29に佐世保市島瀬町所在四ヶ町アーケード内において、特定非営利活動法人「いのちのミュージアム」から借り受けた「メッセンジャー20命」を陳列し、県及び長崎犯罪被害者支援センターの職員と共に広報啓発活動を実施した。  LINE@による広報  H30.12月からLINE@により、被害者支援に関する配信を開始し広報啓発活動を実施している。</p> <p>被害者等による講演「命の大切さを学ぶ教室」の推進  犯罪被害者等講演事業（長崎犯罪被害者支援センター委託）  ・学校講演  中学校16校（聴講者計3,782人）  高校7校（聴講者計1,711人）</p> <p>関係機関との連携（再掲）  長崎県産婦人科医会に所属する39人の医師をネットワーク医として委嘱し、産婦人科医用マニュアルを交付の上、証拠資料採取等に対する協力依頼を行った。  恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案に係る保護観察付執行猶予者及び同事案等の仮釈放者に関する特異動向等について保護観察所との連携・情報共有に努めた。  DV・ストーカー事案等の被害者に対しては、  ・市町が行う住民基本台帳閲覧制限  ・運輸支局等が行う登録事項等証明書の交付  ・軽自動車検査協会が行う検査記録事項等証明書の交付  等に係る支援制度について教示し、被害者等の要望に応じて、関係機関と情報交換の上適切に対応した。</p> <p>広報啓発活動の実施（再掲）  7月を性犯罪被害届出促進広報月間に指定し、警察音楽隊と連携して広報キャンペーンを実施した。  「性犯罪被害相談電話」を24時間化したことに伴い、各種広報紙や自治体のホームページを利用して広報し、県民への周知を図った。  各警察署において、11月中に「女性に対する暴力をなくす運動」に取り組み、チラシやミニ広報紙等を活用して、被害防止に関する広報活動を積極的に推進した。</p>	<p>被害者支援  施策の充  実・整備事業  費ほか  10,321千円  の一部</p>	<p>広報相談課</p>

### (9)インターネットによる人権侵害

関係機関と連携した対策の実施                      利用に際してのルール等の啓発と教育  
個人情報保護についての意識向上と啓発活動の推進

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>個人情報保護に関する職員向け研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H30.8.3 島原市 15人</li> <li>・ H30.8.7 佐世保市 39人</li> <li>・ H30.8.9 長崎市 103人      受講者計： 157人</li> </ul> <p>e-learningによる職員向け研修 (H30.3～開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H31.3.31時点受講者数： 369人</li> </ul>		県民センター
<p>県職員セキュリティ意識向上研修の実施</p> <p>情報セキュリティ対策について研修を実施し、県職員の情報セキュリティ対策意識の向上に努めた。</p> <p>以下の研修を庁内向ポータルサイトでe-ラーニングとして公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定個人情報等の取り扱いについて</li> <li>・ サイバー攻撃の情勢と対策</li> <li>・ 情報セキュリティ特別研修</li> </ul>		情報政策課
<p>全国人権同和行政促進協議会(全国の関係自治体で構成)を通じ、差別行為の防止対策について政府要望を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H30.7.26 内閣官房、内閣府、総務省、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、警察庁</li> </ul> <p>全国人権同和行政促進協議会において、「インターネットによる差別表現の流布事案に関する対応要綱」に基づき、差別表現と思慮されるウェブサイトについて、法務省へ削除要請を行った。</p>	<p>人権・同和問題啓発費 24,075千円の一部</p>	人権・同和対策課
<p>メディア安全指導員の派遣(再掲)</p> <p>子どものフィルタリングの利用率の向上、親や子どものメディアリテラシーの向上を図るため、「メディア安全指導員」の養成、派遣を行い、学校、PTAなどで講習会を実施した。</p>	<p>長崎っ子のためのメディア環境改善事業費 1,387千円の一部</p>	こども未来課

## (10)性的マイノリティの人権

県民に対する取組

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲)</p> <p>人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動の推進</p> <p>駅前じんけん講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.10.21「セクシュアリティを超えて～多様性が彩る未来」(参加者:36人) Take.it!虹 代表 儀間 由里香 企画展</li> </ul> <p>人権教育啓発センターにおいて、人権をテーマとした企画展を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.10.19~12.10 「新聞記事で見る性的少数者の今」</li> </ul>	<p>人権教育啓発センター活動推進</p> <p>4,303千円</p> <p>の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>人権・同和问题啓発事業(再掲)</p> <p>人権・同和问题学習会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.8.10「彼らが本気で編むときは、」(映画) (佐世保市 参加者:100人)</li> </ul> <p>性の多様性理解促進事業</p> <p>性の多様性についての正しい理解と認識を深めてもらうことを目的に、フォーラム開催や相談対応の充実等を図った。</p> <p>「LGBTフォーラム」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.11.21(長崎大学中部講堂 参加者:372人)</li> <li>・講演 <ul style="list-style-type: none"> <li>「LGBTのことそして人権」～誰もが生きやすい社会へ～</li> <li>なんもり法律事務所 弁護士 南 和行</li> </ul> </li> <li>・パネルディスカッション <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;パネリスト&gt;</li> <li>南 和行(弁護士:なんもり法律事務所)</li> <li>児島 希望(LGBT-Japan 九州支部長)</li> <li>楠木 理紗(長崎で同性での結婚式を挙げられた当事者)</li> <li>古野ひとみ(LGBTの家族と友人をつなぐ会 理事)</li> <li>&lt;コーディネーター&gt;</li> <li>近江 美保(長崎大学多文化社会学部教授)</li> </ul> </li> </ul> <p>性の多様性ロゴマークデザイン募集</p> <p>中・高生、大学生等を対象に募集</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・募集期間: H30.7.3~9.20</li> <li>・応募数 : 中学校の部 216点(13校)</li> <li>高等学校の部 59点(9校)</li> <li>大学等の部 74点(3大学等) 総計 349点</li> <li>・選考 : 各部門、最優秀賞1点、優秀賞2点、入選3点</li> </ul> <p>「LGBT相談デー」の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設時期: H30.11.17</li> <li>・相談日時: 毎月第3土曜日 9:30~13:00</li> <li>・専用ダイヤル: 090-5939-5095(電話相談のみ)</li> <li>・臨床心理士が対応</li> </ul>	<p>人権・同和问题啓発費</p> <p>24,075千円</p> <p>の一部</p>	



平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>企業人権啓発セミナー(再掲)</p> <p>企業・団体の人事・労務担当者等に対して、企業等内での人権啓発活動を推進していくうえで必要な知識やスキルを習得してもらうためのセミナーを開催した。</p> <p>【前期】</p> <p>講座「ダイバーシティをLGBTから考える～全ての人が豊かに働く職場づくりをめざして～」</p> <p>NPO法人虹色ダイバーシティ東京スタッフ 加藤 悠二</p> <p>・H30.12.6 長崎会場(前期) 参加者 54人</p> <p>・H30.12.7 佐世保会場(前期) 参加者 23人</p>	<p>人権・同和問題啓発費</p> <p>24,075千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>社会人権・同和教育推進事業(再掲)</p> <p>第43回長崎県人権教育研究大会(参加者:1,110人)</p> <p>講演や映画上映、県内の人権教育・啓発に関する実践交流などを通して、あらゆる人権問題について正しい理解や解決に向けた取り組みについて考える機会となった。</p> <p>・H30.8.2~3 松浦市</p> <p>・特別分科会 一人芝居(部落差別問題)、実践発表(LGBT)、人権映画上映</p> <p>人権・同和教育指導者専門講座(参加者:53人)</p> <p>人権・同和教育指導者を対象に、同和問題、性的マイノリティ、障害者の人権等の人権課題に関する認識を深めるとともに、研修力の向上を図った。</p> <p>・H30.8.22~23、H31.1.24 長崎市(会場:県庁)</p> <p>・講義、研究協議、演習</p>	<p>社会人権・同和教育推進費</p> <p>8,875千円の一部</p>	

#### 学校における取組

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>地区別人権教育研修会(再掲)</p> <p>同和問題をはじめとする様々な人権問題及び人権教育について研修を行い、教職員の資質の向上を図り、各学校(園)における人権教育の充実に資する取組を県内9会場で実施した。</p> <p>・参加対象</p> <p>各公立幼・小・中・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校の人権教育担当者</p> <p>・期日、参加地域、参加人数</p> <p>H30.6.12 対馬市 40人</p> <p>H30.6.14 西海市、西彼杵郡 50人</p> <p>H30.6.15 佐世保市、小値賀町 87人</p> <p>H30.6.20 平戸市、松浦市、佐々町 52人</p> <p>H30.6.22 新上五島町 20人</p> <p>H30.6.26 島原市、雲仙市、南島原市 80人</p> <p>H30.6.28 大村市、諫早市、東彼杵郡 104人</p> <p>H30.7.5 壱岐市 26人</p> <p>H30.9.6 五島市 32人</p> <p style="text-align: right;">計 491人</p>	<p>人権・同和教育推進費</p> <p>862千円の一部</p>	<p>義務教育課</p>

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>高等学校及び特別支援学校(高等部)人権教育研修会(再掲) 人権教育についての研修を通して、教員の実践的指導力の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31.1.17 長崎県教育センター</li> <li>・参加者：85人(高等学校、特別支援学校の高等部から各学校各課程1名参加要請)</li> <li>・講義、ワークショップ</li> </ul> <p>各種研修会での人権教育講座の設定(再掲) 高等学校教務主任春季研修会 各学校の教務主任の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.18 長崎県勤労福祉会館(長崎市)</li> <li>・参加者：90人(公立・私立の全高等学校の教務主任が参加)</li> <li>・講義</li> </ul>	<p>教職員研修費 2,133千円の一部</p>	<p>高校教育課</p>
<p>子どもとつながる子どもがつながる人権教育研修講座(再掲) ～子どもがのびる!学習環境づくりとその理論～ 自尊感情を高める人権教育の日常的展開を目指した実践的指導力の向上及びコミュニケーションの日常的展開を目指した実践的指導力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.16～5.17 長崎県教育センター</li> <li>・幼・小・中・高・特別支援学校の希望者 16人</li> <li>・講義、演習</li> </ul> <p>各種研修会での人権教育講座の設定(再掲) 公立学校初任者研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.7(小)、5.7(中)、5.14(高・特)長崎県教育センター</li> <li>・公立の小(128)・中(43)・高・特別支援学校(83)の対象者254人</li> <li>・講義</li> </ul> <p>幼稚園等新規採用教員研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.17 長崎県教育センター</li> <li>・公・私立の幼稚園等新規採用教員 81人</li> <li>・講義、演習</li> </ul>	<p>教育研究・研修費 29,055千円の一部</p>	<p>高校教育課 (教育センター)</p>

## (11)その他の人権課題

### 原爆被爆者に関する問題

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>ヒバクシャ医療国際協力事業</p> <p>長崎・ヒバクシャ医療国際協力会(通称ナシム)を通じて、以下の普及・啓発事業を実施した。</p> <p>出前講座の実施</p> <p>科学や医療への興味・関心を促し、放射線医療科学を通じた国際貢献等に寄与する後継者の育成につなげるため出前講座を実施した。</p> <p>1)実施日:H30.6.19 場 所:長崎市立香焼中学校 対 象:1年生 24人</p> <p>2)実施日:H30.6.26 場 所:長崎市立三和中学校 対 象:1年生 54人</p> <p>パネル展示</p> <p>ながさき国際協力・交流フェスティバルにおいて、パネル展示と作成した書籍の展示を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日:H30.10.28</li> <li>・場 所:出島交流会館</li> </ul> <p>機関紙「ナシム」の発行(1,900部×1回、1,700部×1回)</p> <p>活動報告書やヒバクシャ医療についての情報を掲載し、配布した。(12月、3月)</p> <p>ナシムホームページの充実</p> <p>お知らせや機関紙、出版物を掲載するなど、随時更新を行った。</p>	6,273千円	原爆被爆者援護課

### 災害時における人権尊重

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>令和元年の地域防災計画修正の際に、災害時における人権尊重を反映させるため、洗い出し作業等を行った。</p>		危機管理課
<p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲)</p> <p>人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動の推進</p> <p>駅前じんけん講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.5.26「熊本地震災害下の人権保障」(参加者:33人)</li> </ul> <p>熊本学園大学社会福祉学部教授水俣学研究センター長 花田 昌宣</p> <p>企画展</p> <p>人権教育啓発センターにおいて、人権をテーマとした企画展を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.4.9~ 5.31 「熊本震災と障がい者を受け入れた避難所 ~ 熊本学園大学激動の45日 ~ 」</li> </ul>	人権教育啓発センター活動推進 4,303千円の一部	人権・同和対策課

その他の問題

平成30年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>拉致問題映画上映                      映画「めぐみ - 引き裂かれた家族の30年」上映会を開催した。                      ・H30.11.19 東彼杵町                      ・政府拉致問題対策本部、東彼杵町、長崎県拉致問題早期解決議員連盟、長崎県の共催</p> <p>横断幕掲揚及び署名活動                      長崎県拉致問題早期解決議員連盟と共同で、以下のとおり実施した。                      横断幕掲揚 H30.12.10                      署名活動                      ・H30.12.11                      ・長崎市浜町アーケード ハマクロス前                      ・署名数 233筆</p>	<p>長崎県平和                      発信事業費                      14,244千円                      の一部</p>	<p>国際課</p>

## 長崎県人権教育・啓発基本計画数値目標の進捗状況

### 人権全般

数値目標名称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	担当課
人権意識が向上したと思う人の割合	41.2% (H27)	50% (H32)	50.5% (H30)	人権・同和対策課
人権施策推進のための基本方針の策定市町数	6市 (H27)	21市町 (H32)	21市町 (H30)	人権・同和対策課
人権・同和教育指導者登録者のうち活動者の割合	46.5% (H27)	60% (H32)	61.5% (H30)	人権・同和対策課
人権・同和教育の校内研修実施校(小・中学校)	90.3% (H23)	100% (H30)	100% (H30)	義務教育課
人権・同和教育の校内研修実施校(高校)	92.6% (H23)	100% (H30)	100% (H30)	高校教育課
いじめの解消率(小・中・高等学校)	97.6% (H26)	100% (H32)	88.5% (H30)	高校教育課

### 女性の人権

「男女共同参画社会」という用語の認知度	79.2% (H27)	85% (H32)	82.9% (H30)	男女参画・女性活躍推進室
県の審議会等委員への女性の登用率	34% (H26)	40% (H32)	35% (H30)	男女参画・女性活躍推進室
ステップハウスでの支援を希望する世帯への対応比率	100% (H26)	100% (H32)	100% (H30)	こども家庭課

### 子どもの人権

ココロねっこ運動取組件数(累計)	11,262件 (H26)	13,062件 (H32)	13,211件 (H30)	こども未来課
認定こども園の設置数	57箇所 (H26)	177箇所 (H31)	154箇所 (H30)	こども未来課
放課後児童クラブ待機児童数	99人 (H26)	0人 (H32)	53人 (H30)	こども未来課
スクールカウンセラーの配置校率	28% (H25)	33% (H30)	49.1% (H30)	高校教育課
携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率	70% (H26)	80% (H32)	65.7% (H30)	こども未来課

## 高齢者の人権

数値目標名称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	担当課
福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化施設数	4,936施設 (H26)	6,826施設 (H32)	5,761施設 (H30)	福祉保健課
地域包括ケアシステムの構築割合	1% (H26)	60% (H32)	69.4% (H30)	長寿社会課
ダイレクトな啓発(消費者トラブル防止)を行う独居高齢者等の人数	- (-)	20,000人 (H32)	20,000人 (H30)	食品安全・消費生活課

## 障害のある人の人権

福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化施設数	4,936施設 (H26)	6,826施設 (H32)	5,761施設 (H30)	福祉保健課
相談のあった差別事案のうち、解決に至った事案の割合	- (-)	100% (H32)	100% (H30)	障害福祉課
障害福祉サービス事業所で福祉的就労をしている障害者の平均工賃月額	14,664円 (H26)	18,200円 (H32)	16,759円 (H30)	障害福祉課
障害者就業・生活支援センターを利用した人の就職者数	175人 (H27)	前年度実績 (毎年度)	264人 (H30)	障害福祉課
公立の幼・小・中・高等学校における個別の教育支援計画の策定率	79.7% (H26)	90%以上を維持 (H32)	91.6% (H30)	特別支援教育課

## 同和問題

意識調査における同和問題の認知度	72.7% (H27)	81.3% (H32)	72.7% (H27)	人権・同和对策課
------------------	----------------	----------------	----------------	----------

## 外国人の人権

外国人向けの発信を行う市町数	18市町 (H27)	21市町 (H32)	20市町 (H30)	国際課
----------------	---------------	---------------	---------------	-----

## HIV感染者・ハンセン病回復者等の人権

エイズカウンセラー相談実施件数	13件 (H27)	14件 (毎年度)	2件 (H30)	医療政策課
専門医を講師としたHIVも含めた性に関する研修会への教職員参加人数	156人 (H24)	180人 (毎年度)	275人 (H30)	体育保健課
ハンセン病療養所入所者作品展の来場者数	820人 (H27)	1,100人 (毎年度)	1,015人 (H30)	国保・健康増進課

## 市町における基本計画策定状況

(平成31年3月31日現在)

市町名	基本計画策定状況
長崎市	長崎市人権教育・啓発に関する基本計画 (H16.3月策定)
佐世保市	佐世保市人権教育・啓発基本計画 (H22.3月策定)
島原市	島原市人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
諫早市	諫早市人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
大村市	大村市人権教育・啓発基本指針 (H30.3月策定)
平戸市	平戸市人権教育・啓発基本計画 (H24.3月策定)
松浦市	松浦市人権教育・啓発基本計画 (H23.3月策定)
対馬市	対馬市人権教育・啓発基本指針 (H30.3月策定)
壱岐市	壱岐市人権教育・啓発基本計画 (H21.3月策定)
五島市	五島市人権教育・啓発基本指針 (H30.4月策定)
西海市	西海市人権教育・啓発基本計画 (H22.3月策定)
雲仙市	雲仙市人権教育・啓発基本指針 (H30.3月策定)
南島原市	南島原市人権教育・啓発基本指針 (H30.3月策定)
長与町	長与町人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
時津町	時津町人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
東彼杵町	東彼杵町人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
川棚町	川棚町人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
波佐見町	波佐見町人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
小値賀町	小値賀町人権教育・啓発基本指針 (H30.10月策定)
佐々町	佐々町人権教育・啓発基本指針 (H31.1月策定)
新上五島町	新上五島町人権教育・啓発基本計画 (H29.3月策定)

# 長崎県人権教育・啓発推進会議設置要綱

## (目 的)

第1条 本県の人権教育・啓発の推進に関し、関係部局相互の緊密な連携・協力を確保し、総合的かつ効果的に推進するため、長崎県人権教育・啓発推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

## (所掌事務)

第2条 推進会議の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 長崎県人権教育・啓発基本計画の策定に関すること。
- (2) 長崎県人権教育・啓発基本計画の推進に関すること。

## (組 織)

第3条 推進会議は、議長、副議長及び会議委員をもって構成する。

- 2 議長は、副知事（県民生活部担当）をもって充てる。
- 3 副議長は、県民生活部長をもって充てる。
- 4 会議委員は、別表1に掲げる者をもって充てる。

## (運 営)

第4条 推進会議は、議長が必要に応じて招集し、これを主宰する。

- 2 副議長は、議長を補佐する。

## (幹事会及びワーキンググループ)

第5条 推進会議に幹事会を置き、推進会議の運営について必要な事項を処理する。

- 2 幹事会を構成する幹事は、別表2に掲げる者をもって充て、人権・同和対策課長を代表幹事とする。
- 3 代表幹事は、必要があると認めるときは幹事会を招集し、これを主宰する。
- 4 幹事会の下にワーキンググループを置き、推進会議の運営について必要な事項を処理する。
- 5 ワーキンググループは、別に定める者をもって充てる。

## (事務局)

第6条 推進会議の庶務は、県民生活部人権・同和対策課が行う。

## (補 則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営について必要な事項は、議長が別に定める。

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この要綱は、平成17年9月8日から施行する。
- 2 この要綱は、平成18年4月19日から施行する。
- 3 この要綱は、平成19年4月1日から施行する。
- 4 この要綱は、平成20年4月1日から施行する。
- 5 この要綱は、平成21年4月1日から施行する。
- 6 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。
- 7 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
- 8 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。
- 9 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
- 10 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
- 11 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
- 12 この要綱は、平成28年11月30日から施行する。
- 13 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。



14 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

別表1 (推進会議)

議長 副知事(県民生活部担当)  
副議長 県民生活部長

(第3条第4項関係)

危機管理監	産業労働部長
総務部長	水産部長
企画振興部長	農林部長
文化観光国際部長	土木部長
環境部長	交通局長
福祉保健部長	教育長
子ども政策局長	警察本部長

別表2 (幹事会)

代表幹事 人権・同和対策課長

(第5条第2項関係)

危機管理監	危機管理課長	子ども政策局	子ども未来課長
総務部	総務文書課長	産業労働部	産業政策課長
企画振興部	政策企画課長	水産部	漁政課長
文化観光国際部	文化振興課長	農林部	農政課長
県民生活部	県民協働課長	土木部	監理課長
県民生活部	人権・同和対策課長	交通局	管理部長
環境部	環境政策課長	教育庁	総務課長
福祉保健部	福祉保健課長	警察本部	広報相談課長

長崎県人権教育・啓発推進会議設置要綱第5条第5項に基づき、ワーキンググループメンバーを次のとおり定める。


記

- 1 別表のとおり幹事の属する課及び人権問題を推進する所管課（室）の職員で構成する。

別 表

ワーキンググループメンバー			
危機管理監	危機管理課 消防保安室	こども政策局	こども未来課 こども家庭課
総務部	総務文書課 県民センター 学事振興課 新行政推進室 情報政策課	産業労働部	産業政策課 雇用労働政策課
企画振興部	政策企画課	水産部	漁政課
文化観光国際部	文化振興課 国際課	農林部	農政課 農業経営課
県民生活部	県民協働課 男女参画・女性活躍推進室 人権・同和对策課 交通・地域安全課 食品安全・消費生活課	土木部	監理課
環境部	環境政策課	人事委員会	職員課
福祉保健部	福祉保健課 医療政策課 国保・健康増進課 長寿社会課 障害福祉課 原爆被爆者援護課	交通局	総務課
		教育庁	総務課 教職員課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 生涯学習課 体育保健課
		警察本部	広報相談課

本報告書は、下記ホームページへも掲載しております。

[長崎県人権・同和対策課](#) [検索](#)  クリック

( <http://www.pref.nagasaki.jp/section/jinken/> )

長崎県県民生活部人権・同和対策課  
〒850-0057 長崎市尾上町3番1号  
TEL:095-826-2585 FAX:095-826-4874